

平成 19 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基金の運用状況審査意見

財産区決算審査意見

目 次

平成 19 年度大阪市各会計（公営企業会計及び 準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の結果	2
(決算の総括)	
1 決算の概要	3
(1) 一般会計	3
ア 歳入	4
(ア) 科目別の状況	4
(イ) 自主財源、依存財源の状況	7
(ウ) 一般財源、特定財源の状況	7
イ 歳出	8
(ア) 性質別経費の状況	8
(イ) 目的別歳出の状況	9
(2) 特別会計	12
ア 各会計別収支の状況	13
イ 会計別一般会計繰入金の状況	14
(3) 総計決算、純計決算	15
ア 総計決算	15
イ 純計決算	15
(4) 普通会計等	16

2 意見	18
(1) 総合意見	18
(2) 一般会計意見	21
ア 歳入について	21
イ 歳出について	22
ウ 財産の管理及び有効活用について	23
エ 個別項目について	24
(3) 特別会計意見	25
(一般会計、特別会計及び財産の分析)	
3 一般会計	27
(1) 歳入	27
ア 主な収入状況	29
(ア) 市税	29
(イ) 地方交付税	31
(ウ) 使用料及手数料	31
(エ) 国庫支出金	32
(オ) 繰入金	33
(カ) その他の収入	33
(2) 歳出	35
ア 第1部の主な支出状況	38
(ア) 総務費	38
(イ) 健康福祉費	39
(ウ) こども青少年費	40
(エ) 教育費	41
(オ) 公債費	42
(カ) 特別会計繰出金	43

(キ) その他の支出	44
イ 第2部の主な支出状況	45
(ア) 産業経済事業費	45
(イ) 都市計画事業費	46
(ウ) 土木事業費	47
(エ) 港湾事業費	48
(オ) 住宅事業費	49
(カ) 特別会計繰出金	50
(キ) その他の支出	51
4 特別会計	52
(1) 食肉市場事業会計	53
(2) 市街地再開発事業会計	55
(3) 駐車場事業会計	56
(4) 有料道路事業会計	57
(5) 土地先行取得事業会計	58
(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計	59
(7) 国民健康保険事業会計	60
(8) 心身障害者扶養共済事業会計	62
(9) 老人保健医療事業会計	63
(10) 介護保険事業会計	64
(11) 公債費会計	65
5 財 産	67

平成 19 年度基金の運用状況審査意見

	頁
1 審査の対象	69
2 審査の方法	70
3 審査の結果	70

平成 19 年度大阪市西町外 16 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
1 審査の対象	73
2 審査の方法	74
3 審査の結果	74

凡 例

- 1 文中に用いる金額は1億円又は100万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 63 号

平成 20 年 10 月 9 日

大阪市長 平松 邦夫 様

大阪市監査委員	足 高 將 司
同	広 岡 一 光
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

**平成 19 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く平成 19 年度大阪市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

**平成 19 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営
企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見**

第 1 審査の対象

1 一般会計

平成 19 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 19 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市市街地再開発事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市有料道路事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市土地先行取得事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市母子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市老人保健医療事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成 19 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の方法

平成 19 年度各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、会計管理者及び各所管局保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について各所管局長等から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

第3 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

しかしながら、予算の執行については、公金から不正に捻出された資金や架空の物品調達による預けなどの不正な会計処理のみならず、大阪市高齢者食事サービス事業補助金の一部で補助金受領者側による目的外使用などの不正行為等が認められ、それぞれ返還措置がなされたところである。

審査の結果は、次のとおりである。

(決算の総括)

1 決算の概要

(1) 一般会計

平成19年度一般会計決算の歳入総額は1兆5,964億円、歳出総額は1兆5,926億円で、前年度に比べ歳入0.5%の減、歳出0.6%の減となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）では38億円の財源剰余となっているものの、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は4億円の財源剰余にとどまり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支ではほぼ収支均衡となっている。

しかし、その内訳をみると、市税収入や財産売却代が前年度に比し増加したものの、地方交付税が大幅に減少したため、かろうじて収支均衡を保っている状況にある。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入で95.3%、歳出で95.1%である。

(一般会計決算)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,674,946	百万円 1,698,409	百万円 △ 23,463	% △ 1.4
歳 入 決 算 額 (B)	1,596,439	1,604,472	△ 8,033	△ 0.5
予算現額に対する 比 率 (B / A)	95.3%	94.5%	0.8ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,592,626	1,601,729	△ 9,102	△ 0.6
予算現額に対する 比 率 (C / A)	95.1%	94.3%	0.8ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	3,813	2,744	1,069	39.0
翌年度繰越事業費 所 要 財 源 (E)	3,379	2,378	1,001	42.1
実 質 収 支 (F = D - E)	434	366	68	18.6
単 年 度 収 支	68	112	△ 44	△ 39.1

ア 歳入

(ア) 科目別の状況

市税収入は6,784億円であり、前年度より258億円増加した。

繰入金は2,820億円で、前年度より55億円増加しており、そのうち公債収入は特別債は増加したものの一般債が減少したことにより、1,315億円と前年度より8億円減少した。

国・府支出金は2,953億円であり、障害者自立支援給付、児童手当等の増により前年度より128億円増加した。

使用料及手数料は610億円であり、一般廃棄物処理手数料等の増により前年度より13億円増加した。

地方交付税は104億円であり、昼夜間人口差補正の廃止等により前年度より367億円減少した。

その他の収入は、税源移譲による所得譲与税の廃止や定率減税の廃止に伴う地方特例交付金の減等により、2,690億円と前年度より170億円減少した。

過去5年間における歳入の推移をみると、平成19年度の歳入は平成15年度に比べ1,605億円（9.1%）減少している。その主な理由は、繰入金1,481億円（34.4%）、地方交付税699億円（86.9%）の減等によるものである。

(歳入科目別の状況)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
市 税	百万円 613,049 % (34.9)	百万円 618,500 % (35.4)	百万円 628,573 % (37.0)	百万円 652,624 % (40.7)	百万円 678,485 % (42.5)
繰 入 金	430,175 (24.5)	390,988 (22.4)	338,889 (20.0)	276,428 (17.2)	282,025 (17.7)
うち公債収入	230,619 (13.1)	212,096 (12.1)	183,136 (10.8)	132,441 (8.3)	131,550 (8.2)
国・府支出金	282,125 (16.1)	300,628 (17.2)	302,597 (17.8)	282,454 (17.6)	295,343 (18.5)
使用料及手数料	65,801 (3.7)	65,423 (3.7)	64,611 (3.8)	59,713 (3.7)	61,060 (3.8)
地方交付税	80,475 (4.6)	72,843 (4.2)	60,716 (3.6)	47,208 (2.9)	10,500 (0.7)
その他の収入	285,396 (16.2)	300,152 (17.2)	303,249 (17.9)	286,045 (17.8)	269,026 (16.9)
合 計	1,757,022	1,748,534	1,698,636	1,604,472	1,596,439

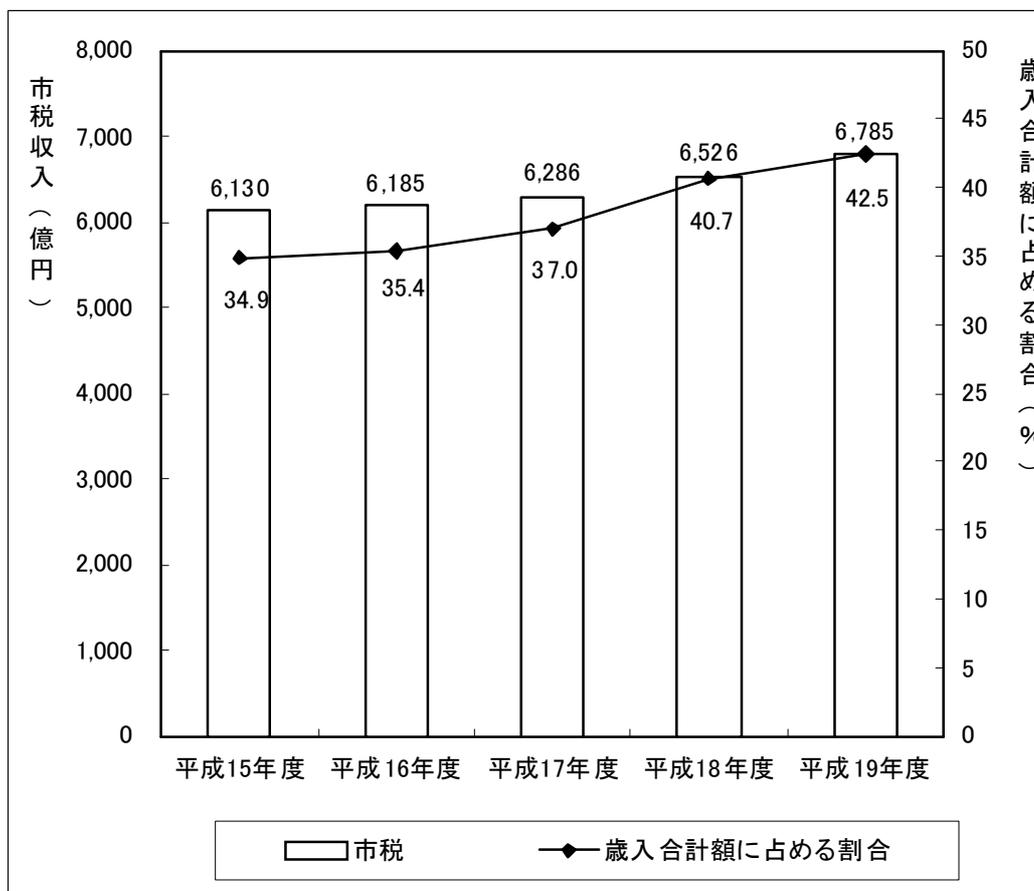
(注) 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

市税収入については、6,784億円と前年度に比べ258億円（4.0%）の増となった。

これは、税源移譲等税制改正の影響等により個人市民税201億円（17.5%）、家屋の新增築の増などにより固定資産税29億円（1.1%）及び都市計画税9億円（1.8%）、企業収益の増による法人市民税16億円（1.0%）の増となったことなどによるものである。

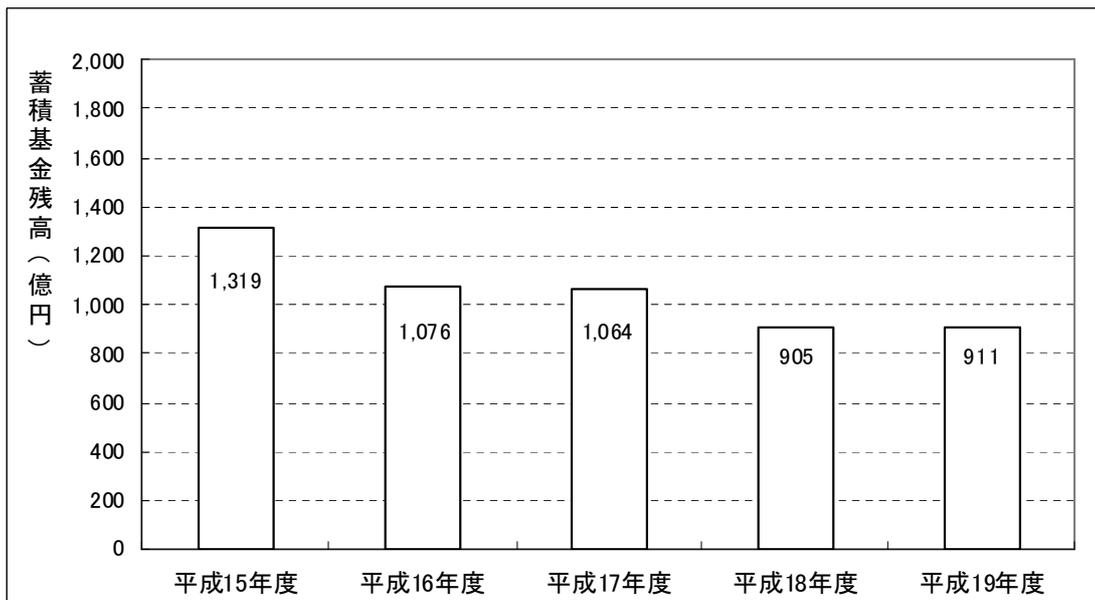
また、歳入全体に占める割合も42.5%と前年度に比べ1.8ポイント増加した。

（市税収入及び歳入合計額に占める割合）



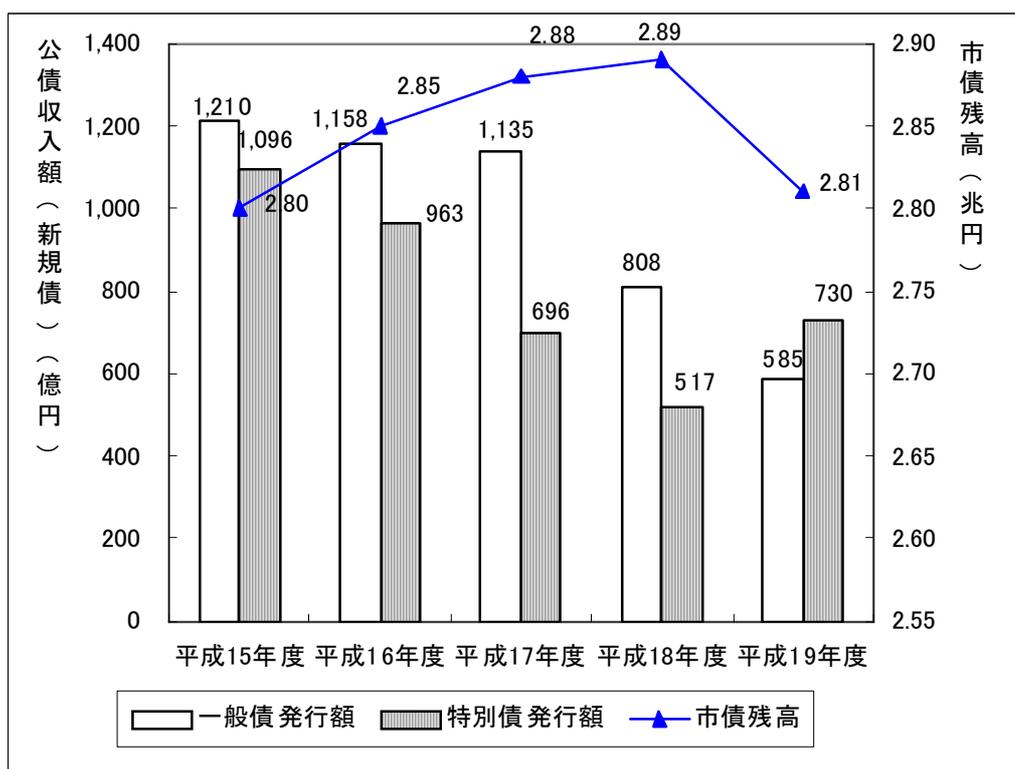
繰入金については、2,820億円と前年度に比べ55億円（2.0%）の増となっている。これは、運用基金繰入金の減があったものの、特別会計繰入金及び公債費会計繰入金等の増があったことによるものである。なお、蓄積基金からの繰入れが続いているものの、207億円の事業積立があったため、蓄積基金残高は911億円と増加する結果となっている。

(一般会計分に係る蓄積基金残高)



公債収入については、前年度に比べ、財源不足を補てんするための臨時財政対策債をはじめとする特別債の発行が213億円 (41.3%) 増加したものの、一般債の発行が222億円 (27.5%) 減少し、合わせて8億円 (0.7%) の減となっている。なお、市債残高は、前年度末に比べ761億円 (2.6%) 減少して2兆8,170億円となっている。

(一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高)



(イ) 自主財源、依存財源の状況

歳入決算額を地方交付税、国・府支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源として、過去5年間における推移をみると、次表のとおりである。

自主財源は収入総額1兆816億円であり、前年度に比べ471億円（4.6%）の増となっている。これは、市税収入258億円（4.0%）、財産売却代128億円（109.7%）等の増等があったことによるものである。また、依存財源は収入総額5,147億円であり、前年度に比べ552億円（9.7%）の減となっている。これは、地方交付税367億円（77.8%）、地方譲与税160億円（65.2%）、地方特例交付金130億円（71.3%）等の減等があったことによるものである。

構成比率をみると、自主財源67.8%、依存財源32.2%であり、前年度に比べ自主財源が3.3ポイント増加している。自主財源の過去5年間の推移をみると、平成15年度に比べ、6.6ポイント増加している。

(自主財源、依存財源の状況)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自 主 財 源	百万円 1,075,925 % (61.2)	百万円 1,065,537 % (60.9)	百万円 1,050,292 % (61.8)	百万円 1,034,503 % (64.5)	百万円 1,081,689 % (67.8)
依 存 財 源	681,098 (38.8)	682,997 (39.1)	648,344 (38.2)	569,969 (35.5)	514,750 (32.2)
合 計	1,757,022	1,748,534	1,698,636	1,604,472	1,596,439

(注) 上段は金額、下段（ ）は構成比率を示す。

(ウ) 一般財源、特定財源の状況

使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入である一般財源と、その性質により充当できる経費が特定されている収入である特定財源の過去5年間の推移は、次表のとおりである。

市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税をはじめとする一般財源は、収入総額の44.4%にあたる7,087億円であり、前年度に比べ148億円（2.0%）減少している。また、国・府支出金、公債収入をはじめとする特定財源は収入総額の55.6%にあたる8,876億円であり、前年度に比べ67億円（0.8%）の増となっている。

(一般財源、特定財源の状況)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	745,929 %	734,315 %	718,128 %	723,556 %	708,745 %
	(42.5)	(42.0)	(42.3)	(45.1)	(44.4)
特 定 財 源	1,011,093 (57.5)	1,014,219 (58.0)	980,508 (57.7)	880,916 (54.9)	887,694 (55.6)
合 計	1,757,022	1,748,534	1,698,636	1,604,472	1,596,439

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

2 一般財源には、減税補てん債、減収補てん債及び臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

イ 歳 出

(ア) 性質別経費の状況

第1部経常的経費は、1兆1,555億円と前年度に比べ44億円(0.4%)の増となっている。これは、人件費33億円の減となったものの、障害者自立支援給付費等の増等により扶助費106億円の増となったことなどによるものである。

第2部投資的臨時的経費は、4,370億円と前年度に比べ135億円(3.0%)の減となった。

歳出における構成比率は、経常的経費72.6%、投資的臨時的経費27.4%と、前年度に比べ経常的経費が0.7ポイント増加している。

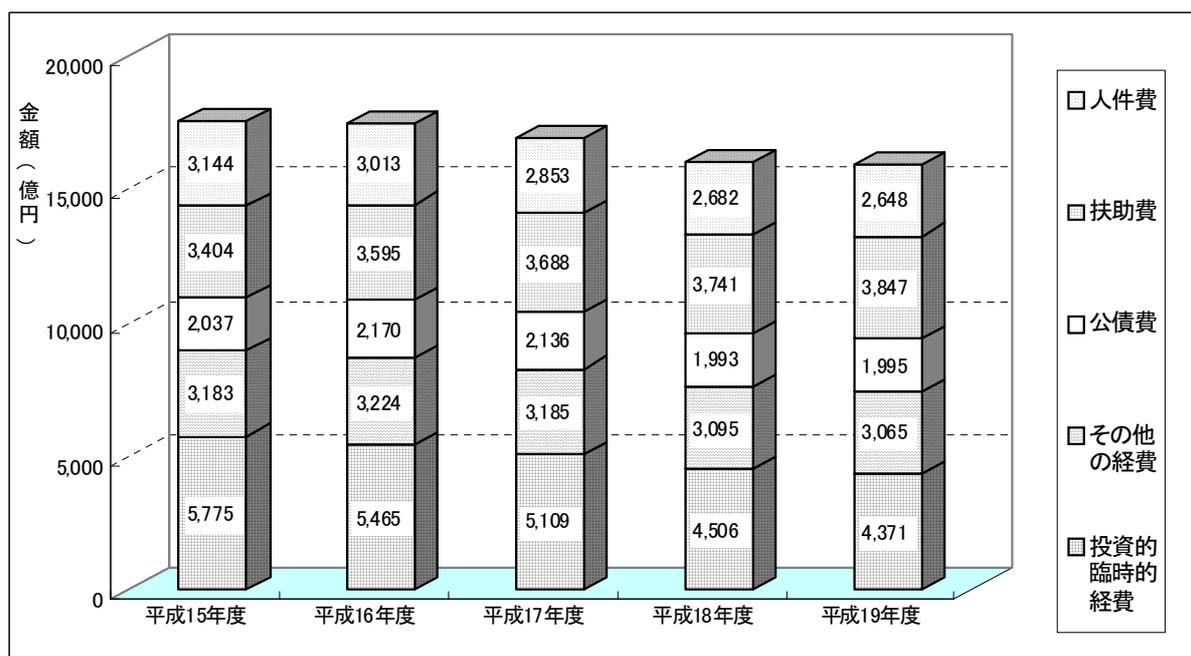
過去5年間における歳出決算額をその性質別に経常的経費と投資的臨時的経費に大別した内訳は、次表のとおりである。

平成19年度の内訳を平成15年度と比較すると、人件費495億円及び公債費42億円の減となっているが、扶助費443億円の増となっており、経常的経費の比率は5.5ポイント増加している。

(性質別経費の状況)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
経 常 的 経 費	1,176,875	1,200,216	1,186,178	1,151,131	1,155,576
	%	%	%	%	%
	(67.1)	(68.7)	(69.9)	(71.9)	(72.6)
人 件 費	314,429 (17.9)	301,308 (17.3)	285,301 (16.8)	268,198 (16.7)	264,844 (16.6)
扶 助 費	340,435 (19.4)	359,450 (20.6)	368,846 (21.7)	374,106 (23.4)	384,743 (24.2)
公 債 費	203,729 (11.6)	217,027 (12.4)	213,563 (12.6)	199,315 (12.4)	199,510 (12.5)
そ の 他 の 経 費	318,282 (18.1)	322,431 (18.5)	318,470 (18.8)	309,512 (19.3)	306,478 (19.2)
投資的臨時的経費	577,542 (32.9)	546,469 (31.3)	510,861 (30.1)	450,598 (28.1)	437,051 (27.4)
合 計	1,754,417	1,746,685	1,697,039	1,601,729	1,592,626

(注) 上段は金額、下段()は構成比率を示す。



(イ) 目的別歳出の状況

目的別の決算額は、健康福祉が4,592億円と最も大きく28.8%を占めており、次いで土木1,473億円(9.3%)、子ども青少年1,188億円(7.5%)、教育1,172億円(7.4%)となっている。(職制改正に伴って新設された子ども青少年の順位が上位を占めている。)

決算額を前年度と比較すると、減少した主なものは、公社住宅事業費の減による住宅90億円(7.8%)である。

また、構成比率を前年度と比較すると、増加した主なものは子ども青少年で1.5ポイント、減少した主なものは健康福祉で1.1ポイントである。

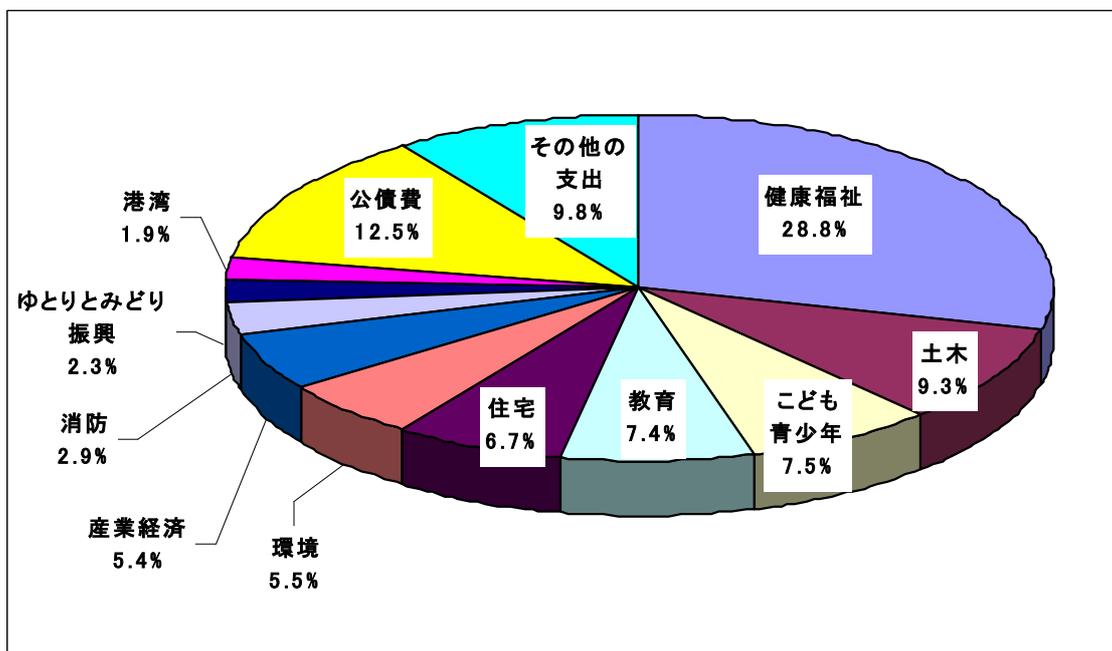
(目的別歳出の状況)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
健 康 福 祉	459,263	28.8	(478,919)	(29.9)	(△ 19,656)	(△ 4.1)
			568,842	35.5	△ 109,580	△ 19.3
土 木	147,380	9.3	(133,760)	(8.4)	(13,621)	(10.2)
			134,021	8.4	13,359	10.0
こども青少年	118,832	7.5	(96,798)	(6.0)	(22,035)	(22.8)
			0	0.0	118,832	皆増
教 育	117,299	7.4	(119,971)	(7.5)	(△ 2,672)	(△ 2.2)
			129,060	8.1	△ 11,761	△ 9.1
住 宅	107,188	6.7	(116,197)	(7.3)	(△ 9,009)	(△ 7.8)
			116,092	7.2	△ 8,904	△ 7.7
環 境	87,791	5.5	(92,707)	(5.8)	(△ 4,916)	(△ 5.3)
			92,707	5.8	△ 4,916	△ 5.3
産 業 経 済	86,010	5.4	(90,859)	(5.7)	(△ 4,849)	(△ 5.3)
			90,859	5.7	△ 4,849	△ 5.3
消 防	46,518	2.9	(42,697)	(2.7)	(3,820)	(8.9)
			42,697	2.7	3,820	8.9
ゆとりとみどり 振 興	36,559	2.3	(35,710)	(2.2)	(849)	(2.4)
			32,941	2.1	3,618	11.0
港 湾	30,130	1.9	(36,685)	(2.3)	(△ 6,555)	(△ 17.9)
			36,685	2.3	△ 6,555	△ 17.9
公 債 費	199,510	12.5	(199,315)	(12.4)	(195)	(0.1)
			199,315	12.4	195	0.1
その他の支出	156,147	9.8	(158,112)	(9.9)	(△ 1,965)	(△ 1.2)
			158,509	9.9	△ 2,362	△ 1.5
合 計	1,592,626	100.0	(1,601,729)	(100.0)	△ 9,102	△ 0.6
			1,601,729	100.0		

(注) 1 上段 () 書きは、平成19年度の目的別歳出区分に応じ、組み替えた数値である。

2 区分の「環境」については、平成18年度区分の「環境清掃」と「環境対策」を合算した数値を計上している。

(目的別歳出の状況)



(2) 特別会計

特別会計11会計全体での歳入総額は1兆7,463億円、歳出総額は1兆7,845億円で、前年度に比べ歳入及び歳出ともに3.6%の増となった。これは、主として、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び土地先行取得事業会計が歳入歳出とも増加したことによるものである。

形式収支及び実質収支で381億円の収支不足となっているが、これは国民健康保険事業会計の収支不足が385億円となっていることなどによるものである。

なお、特別会計全体での決算額の予算現額に対する比率は、歳入で91.6%、歳出で93.6%である。

(特別会計決算)

区 分	平成19年度	平成18年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
予 算 現 額 (A)	1,906,343	1,833,977	72,366	3.9
歳 入 決 算 額 (B)	1,746,386	1,685,840	60,546	3.6
予算現額に対する 比 率 (B / A)	91.6%	91.9%	△ 0.3ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,784,534	1,721,830	62,704	3.6
予算現額に対する 比 率 (C / A)	93.6%	93.9%	△ 0.3ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	△ 38,148	△ 35,990	△ 2,159	△ 6.0
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	△ 38,148	△ 35,990	△ 2,159	△ 6.0
単 年 度 収 支	△ 2,159	3,043	△ 5,201	△ 170.9

ア 各会計別収支の状況

各会計別の収支の状況をみると、国民健康保険事業の収支不足は385億円と引き続き大幅な収支不足となっている。また、老人保健医療事業においても、28億円の収支不足となっている。なお、介護保険事業の収支差引は31億円の剰余となっている。

(各会計別収支の状況)

会 計 別	歳 入	歳 出	収 支 差 引	前年度収支
	百万円	百万円	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	2,634	2,634	0	0
市 街 地 再 開 発 事 業	18,709	18,709	0	0
駐 車 場 事 業	1,845	1,845	0	0
有 料 道 路 事 業	1,181	1,181	0	0
土 地 先 行 取 得 事 業	65,593	65,593	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	534	344	190	120
国 民 健 康 保 険 事 業	323,392	361,966	△ 38,574	△ 38,018
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	456	456	0	0
老 人 保 健 医 療 事 業	233,339	236,224	△ 2,885	△ 1,592
介 護 保 険 事 業	154,203	151,083	3,121	3,501
公 債 費	944,499	944,499	0	0
合 計	1,746,386	1,784,534	△ 38,148	△ 35,990

イ 会計別一般会計繰入金の状況

各会計における歳出の財源として一般会計から繰入を行っているが、過去5年間の推移をみると、連続して増加しているのは老人保健医療事業及び介護保険事業である。

(一般会計繰入金の状況)

会 計 別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 2,265	百万円 2,110	百万円 1,792	百万円 1,646	百万円 1,596
市 街 地 再 開 発 事 業	8,284	1,938	5,960	5,795	5,634
駐 車 場 事 業	567	515	256	0	—
有 料 道 路 事 業	994	1,034	1,037	937	725
土 地 先 行 取 得 事 業	39,645	40,791	29,786	37,515	39,616
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	73	88	83	57	61
国 民 健 康 保 険 事 業	48,900	49,900	48,800	47,900	48,100
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	102	102	102	100	99
老 人 保 健 医 療 事 業	13,356	14,971	16,704	17,341	18,082
介 護 保 険 事 業	19,579	22,328	22,708	22,814	23,491
(大学医学部付属病院事業)	(8,315)	(7,003)	(6,182)	—	—
合 計	142,081	140,780	133,410	134,104	137,406

(注) 平成17年度までの合計には、大学医学部付属病院事業会計を含む。

(3) 総計決算、純計決算

ア 総計決算

一般会計及び政令等特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額3兆3,428億円、歳出総額3兆3,771億円となっており、前年度に比べ歳入で525億円（1.6%）の増、歳出で536億円（1.6%）の増となっている。

(一般会計、政令等特別会計を合わせた総計決算)

区 分	平成 19 年 度	平成 18 年 度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 3,342,825	百万円 3,290,313	百万円 52,513	% 1.6
歳 出 決 算 額	3,377,161	3,323,559	53,602	1.6

イ 純計決算

一般会計、政令等特別会計間の重複及び整理会計である公債費会計の決算額を除いた純計決算額では、歳入総額2兆2,231億円、歳出総額2兆2,574億円となっており、前年度に比べ歳入で183億円（0.8%）の増、歳出で194億円（0.9%）の増となっている。

(純計決算)

区 分	平成 19 年 度	平成 18 年 度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 2,223,130	百万円 2,204,784	百万円 18,347	% 0.8
歳 出 決 算 額	2,257,466	2,238,030	19,436	0.9

(注) 重複額である一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び整理会計である公債費会計の決算額を除く。

(4) 普通会計等

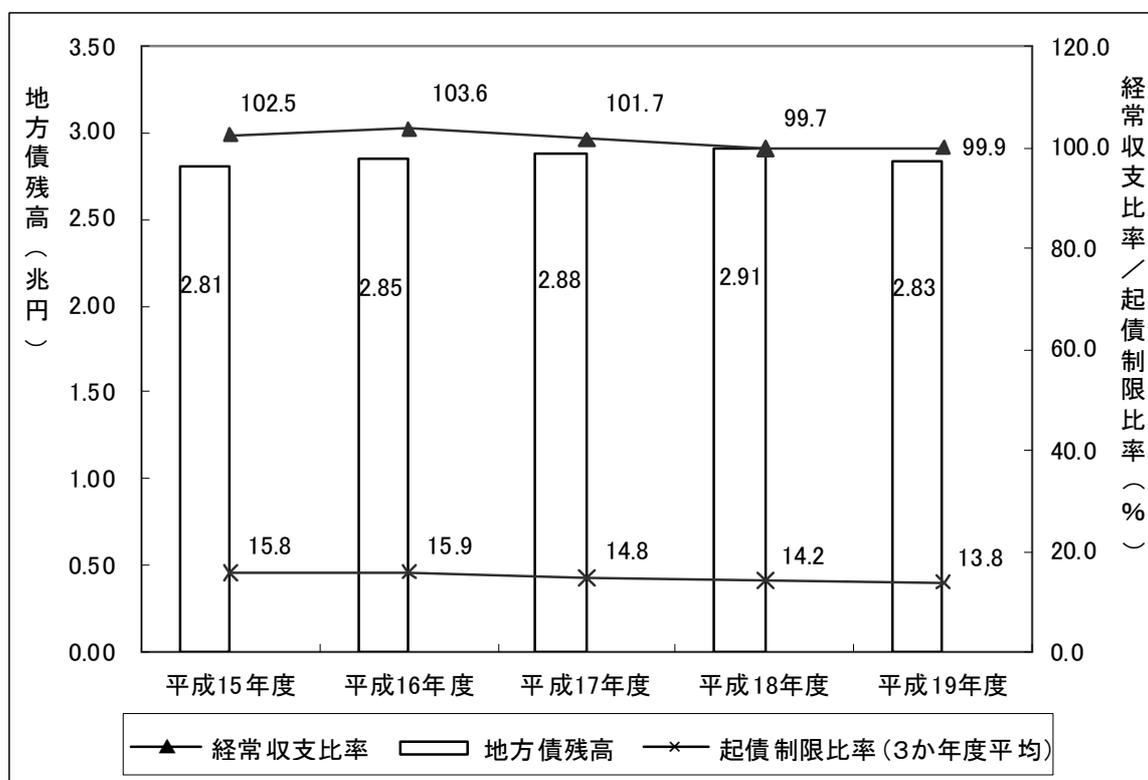
本市の平成19年度普通会計決算では、形式収支は40億円、実質収支は4億円のいずれも財源剰余となっているが、経常収支比率は99.9%、地方債残高は2兆8,334億円、実質公債費比率は11.8%となっている。なお、起債制限比率は13.8%となっている。

(経常収支比率、地方債残高、起債制限比率、実質公債費比率の状況)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収支比率	102.5%	103.6%	101.7%	99.7%	99.9%
地方債残高	2兆8,098億円	2兆8,532億円	2兆8,843億円	2兆9,052億円	2兆8,334億円
実質公債費比率 (3か年度平均)	—	—	17.4%	17.5%	11.8%
起債制限比率 (3か年度平均)	15.8%	15.9%	14.8%	14.2%	13.8%

(注) 平成19年度の実質公債費比率が改善しているのは、都市計画税が控除財源として算入されたことによる。

(経常収支比率、地方債残高、起債制限比率の状況)



(注)

- 1 普通会計とは、総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外（一般会計と特別会計の一部）のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるとされている。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

- 2 経常収支比率とは、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- 3 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成18年度から地方債の協議制度へ移行したことに伴い導入された元利償還の水準を測る指標であり、実質公債費比率の過去3か年度間の平均が18%以上になれば、国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。25%以上になれば、一般単独事業に係る地方債の発行が許可されなくなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} \\ \text{+ 準元利償還金)} \end{array} - \begin{array}{l} \text{(特定財源+元利償還金} \\ \text{・ 準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(標準財政規模)} \\ \text{- (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100(\%)$$

- 4 起債制限比率とは、財政運営の硬直度を示す指標であり、実質公債費比率が25%以上であっても当分の間、起債制限比率の過去3か年度間の平均が20%未満であれば、一般単独事業に係る地方債が発行できることとされている。

$$\text{起債制限比率} = \frac{\text{公債費に充当した一般財源} - \text{交付税措置のある公債費}}{\begin{array}{l} \text{(地方税+普通交付税等)} \\ \text{- 交付税措置のある公債費} \end{array}} \times 100(\%)$$

2 意見

(1) 総合意見

本市の財政は依然として極めて厳しい状況にある。また、この間公金から不正に捻出された資金や架空の物品調達による預けなどの不正な会計処理が平成 19 年度の内部監察を発端として明らかとなり、市民から厳しい批判を受け、市政及び本市職員に対する信頼を著しく損なっている。これらを厳粛に受け止め、あらゆる経費を厳しく見つめ直し、厳正な予算の執行に努めるとともに、市政改革マニフェストの削減目標を達成することはもとより、新たな経費削減の取組に向け全市をあげて財政再建に取り組むことが急務である。

一般会計決算では、形式収支及び実質収支ともわずかの財源剰余となっているが、その内訳をみると、市税収入が増加したものの、地方交付税が大幅に減少したため、かろうじて収支均衡を保っている状況は変わっていない。

歳入においては、市税収入が、税源移譲や定率減税の廃止など税制改正の影響による個人市民税等の増加により、4 年連続で増加したものの、法人市民税が景気動向等を反映して、企業収益の伸びが鈍化するなど、6 年ぶりに予算を下回っている。

地方交付税と特別債との合計は、前年度より 153 億円減の 835 億円となっており、交付税の見直しも実施されている中で、今後もこれまでどおりの財政措置を期待することは難しいと考えられる。

市債については、特別債の発行が減収補てん債発行等の影響により増加したが、全体では減少しており、前年度に比し残高が初めて減少に転じたものの、平成 19 年度末で 2 兆 8,170 億円と依然として一般会計決算規模を大幅に上回っている。

また、蓄積基金の残高については、不動産売却代の積立等により平成 19 年度決算では前年度より 6 億円増の 911 億円となっているものの、数年のうちに枯渇することが予測される。

歳出においては、投資的経費は事業費の抑制に引き続き取り組んだ結果、前年度と比べ 3.0%減少している。経常的経費は人件費において退職手当が増加したものの、職員数の削減等により人件費全体では 1.3%減少したが、高い失業率や少子高齢化の進展などにより生活保護費をはじめとする扶助費が 2.8%増加したことなどにより、0.4%の増となり 3 年ぶりに増加している。その結果、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である普通会計における経常収支比率は前年度に比べて悪化し 99.9%となり、依然として政令指定都市の中で最も高い状況となっている。

さらに、特別会計では、国民健康保険事業会計において、一般会計からの繰入金 は前年度より 2 億円増の 481 億円となっており、累積収支不足は 385 億円と多額なものとなっている。

また、市街地再開発事業会計においては、事業全体の収支不足が 2,000 億円を超えると見込まれ、平成 19 年度の収支不足 87 億円を公債償還基金及び一般会計より充当している。

今後、引き続き扶助費の増加が見込まれるとともに、世界的な金融不安の高まりから景気動向も不透明感を増しつつある中、市税等歳入の大幅な拡大は当面望めず、地方交付税の動向を踏まえると、今後財政の見通しはより一層厳しい状況となることが見込まれる。さらに、市街地再開発事業会計や道路公社等の財務リスクの処理及び特定調停団体や土地信託事業等の財務リスクの顕在化により、財政収支の見通しは一層厳しさを増すものと見込まれ、さらに土地先行取得事業会計・土地開発公社における長期保有土地の処理も図っていかねばならない。

このような極めて厳しい財政状況にあっては、引き続き、市政改革マニフェスト及びこれに基づく行財政改革計画の削減目標を達成することはもとより、新たな経費削減の取組に向け全市をあげて財政再建に取り組み、あわせて、財務リスクを総合的に管理した上で、経常収支の見通しを含めた中期的な財政収支概算を定期的に公表し、市民に説明していくことが重要である。

なお、同和対策の一環として始められた事業等に関しては、平成 18 年 11 月に策定された「地対財特法期限後の関連事業等の総点検調査結果に基づく事業等の見直し等について（方針）」に基づき各事業について着実に見直しを進められたい。

これまでの区役所等に対する監査において、会計管理体制のあり方について指摘したところであるが、不正な会計処理による資金等の発覚によって、市民からの厳しい批判を受け、市政及び本市職員に対する信頼を著しく損なっている現状から、市民の信頼回復に努めることはもとより、二度とこのようなことが起こらないよう内部統制体制を強化するとともに、口座払いの徹底、精算書による経費支出内容の確認強化、納品の履行確認体制の強化などの再発防止策を着実に実行されたい。

なお、資源再生共同作業場にかかる不適正資金による工場アパート未収賃料の補てん問題については、事実関係を明らかにするとともに、本市債権の整理を行い早期に未収賃料の回収を行われたい。

また公金支出についての説明責任を果たす観点から、財務情報の積極的な開示については引き続き拡充に努められたい。

平成 19 年度に新設されたこども青少年局については、「こども及び青少年」に関する施策を総合的に推進するため、類似していた各事業の再構築を図られているところではあるが、統合効果が最大限発揮できるようさらに積極的な取組を進められたい。

歳入については、市税等の収入の確保はもとより、その他の収入についても負担の

公平性を図る観点から一層徴収を強化し、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納者に対してはより厳正に法的措置を講じられたい。また、納付の促進に向け、納付方法の多様化を推進されたい。あわせて、平成 20 年 4 月 1 日に設置された「大阪市債権回収対策会議」及び「市債権回収特別チーム」における、既存未収金の解消等の取組を推進されたい。

未利用地については大阪市未利用地活用方針に基づき売却を促進し、市税外収入の確保を図られたい。

歳出については、新たな経費削減の取組に向け全市をあげて財政再建に取り組み、事業の再構築により投資的経費を引き続き圧縮することに加え、財政の硬直化を回避するため経常的経費の大幅な削減が必須である。適正な定数管理を行い、総人件費の抑制に努めるとともに、民間活力の導入等新手法により一層の事業経費の節減を行われたい。また、目標を適切に設定し、達成状況を分析評価のうえ公表し、施策の改善、見直しに反映させる実効性の高い行政評価を行われたい。

外郭団体等については、特定調停が成立した 4 社のうち、株式会社湊町開発センター、クリスタ長堀株式会社については、営業収益が計画を上回る実績をあげているが、アジア太平洋トレードセンター株式会社については、営業収益は計画を下回っており、営業費用の削減によって営業利益が計画を上回っている状況にある。営業費用の削減には限界があり、営業収益を得ることがなければ本来の目的を達しているとはいえない。本市に新たな負担が生じないように、特定団体経営監視委員会において引き続き監視を行われたい。

株式会社大阪ワールドトレードセンタービルディングについては、営業収益が計画を大きく下回っているため、経常利益でも計画を下回る厳しい状況となっている。平成 20 年 2 月に策定された「特定団体再建検討委員会の中間とりまとめ」を踏まえ、本市の負担が最小限となるように処理方策を検討されたい。

大阪中小企業輸入振興株式会社については、民事再生手続が進められていたところであるが、平成 18 年 12 月にアジア太平洋トレードセンター株式会社に対して事業譲渡し、平成 19 年 10 月 23 日付で破産手続を終結した。

土地開発公社については、都市型小規模工場団地建設事業は「大阪市土地開発公社経営改善計画」により整理が図られたところであるが、公有地取得事業における長期保有土地については、引き続き同計画に基づき解消を図られたい。

道路公社については、本市が公社借入金の債務保証を行っているが、公社施設を本市へ引き継ぐ際、多額の借入残債務が見込まれることから、平成 20 年 3 月に策定された「大阪市道路公社経営改善計画」を着実に実行し、本市負担の軽減に努められたい。

これら以外の団体についても収支や事業の状況を絶えず把握するとともに、外郭団

体等評価委員会の提言に基づく統廃合・再編等に努められたい。

土地信託事業については、ビッグステップ、ソーラ新大阪 21、キッズパークについては売却手続が完了したところであるが、オーク 200 については「土地信託事業検討会議最終報告書」に基づく借入金の低減及び信託期間の延長など抜本的な対策を進め、本市の負担が最小限となるように努められたい。

今後、地方分権を推進するには、一層の権限移譲と規制・関与の見直し等によって大都市制度の充実を図るとともに、国・地方の役割分担に応じた税源配分の是正による都市税源の充実等、大都市の実態に見合った税財政制度の確立が必要である。大都市が地方交付税に依存することなく、自主的・自立的な行財政運営を行えるよう、大都市特例税制の創設など大都市の役割に応じた税制が確立されるよう、一層努力されたい。

(2) 一般会計意見

ア 歳入について

本市財源の中心である市税については、課税及び徴収の両面から収入の確保を図る取組がなされており、徴収については、昨年 10 月に開設した市税事務所での滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理の徹底及び高額難件対策等の強化が図られ、収入未済額は 292 億円と前年度に比べ 8 億円の減となり、収納率は 95.4%と前年度比 0.3 ポイント上昇している。しかしながら、将来にわたり未収金の発生を防止するうえで緊要となる現年度分収納率は前年度比 0.2 ポイント低下しているので、引き続き収納率の向上に向けた取組の強化や滞納処分の徹底を図るとともに、課税対象の積極的な捕捉により、収入の確保を図られたい。

住宅使用料については、現年度分の収納率は上昇し、収入未済額は 26 億円と前年度より 3.6%減少しているが、過年度分の収納率が低率に留まっている状況である。引き続き初期段階での対応や長期滞納者等に対する法的措置を強化するとともに、退去者にかかる滞納家賃については、平成 19 年度から収納委託を行った民間事業者と十分に連携し、住宅使用料の一層の確保に努められたい。あわせて、不正入居等損害金の収入未済額の解消にも努力されたい。

児童福祉事業収入の内、保育料収入については、保育料徴収嘱託員 5 名の配置や滞納処分の実施、滞納整理嘱託職員及び収納管理嘱託職員の配置など、新たな取組により、現年度分の徴収率については 95.2%と前年度に比して上昇しているものの、収入未済額が 25 億円と前年度より 10.1%増加している。過年度分についても、回収の可能性を十分に精査し、不納欠損処理を行うなど、適正な債権管理となるよう検

討すべきである。今後も、保育所での督励強化を実施するとともに、口座振替による徴収を徹底するなど、効率的な徴収方法の確立を図られたい。また、負担能力がありながら納付しない世帯については、引き続き実情を詳細に把握し、法的処分を実施されたい。

施設利用に係る使用料において、ゆとりとみどり振興使用料が予算現額 38 億円に対し収入実績が 24 億円 (63.3%) となっているなど、予算現額と収入実績の乖離が著しいものが見受けられた。今後予算編成時には予算の内容について精査するとともに、収入実績の向上のために必要な方策を講じられたい。

不動産売却代については、一般会計で 234 億円と前年度に比べ 120 億円の増となっているが、引き続き市税外収入の確保のため、不用地売却を積極的に進められたい。

イ 歳出について

人件費については、人員削減等により前年度と比し 30 億円の減となっている。引き続き事業の再構築や民間委託化が速やかに実現できるよう技能職員の所属・職種を超えた転活用などを図るとともに、職員数の削減にあたっては業務のあり方を常に精査しながら円滑かつ計画的に進めるなど、総人件費の抑制に努められたい。なお、超過勤務手当の支給については、この間厳しい指摘及び返還勧告を行うとともに全所属における調査と厳正な対処を要請したにもかかわらず、定期監査等において依然として一部に不適切な事例が見受けられることは極めて遺憾である。厳正な認定のもと、適切な支給を行われたい。

貸付金については平成 18 年度随時監査等で指摘したところであるが、償還計画が定まっていないものや償還計画が変更されているもの等については、特に確実な償還を求めていく必要がある。また、補助金については、引き続き、補助金等交付規則に則した事務を徹底するとともに、履行確認等精算手続の厳格化を図られたい。あわせて補助金交付対象団体への立入検査の強化を図るとともに、補助金の効果を評価し、翌年度以降の補助の方針に反映されたい。

委託について、業務委託契約を行う場合には、「業務委託契約における随意契約ガイドライン」及び「業務委託契約事務ガイドライン」に基づき適正な手続きをとられたい。特に特名随意契約により外郭団体等に業務を委託するにあたっては、概算払いを基本に、契約理由及び経費面の妥当性について積算を十分に精査するとともに、実績報告において経費内訳と契約内容の確認を徹底されたい。また、情報化に係るシステムの開発や運用・更新に伴う経費は多額となっているので、「大阪市 I T 改革実施基本計画」に基づき事務の簡素効率化を図りながら、業務にかかる作

業工程を詳細に把握するなど、費用対効果も十分検証し、調達方法の工夫や委託内容の精査等により、経費節減に一層努められたい。

公共工事のコスト縮減にあたっては、「公共工事コスト縮減にかかる実施方針」に基づき、数値目標を順調に達成しているところであるが、現在国においては「公共事業コスト構造改善プログラム」を作成し、平成 20 年度からの 5 か年のコスト構造改善に取り組むとされていることから、本市においても今後さらなるコスト縮減を図られたい。また、公共施設の建設、維持管理及び運営に民間活力を活用する P F I 手法については実績が 1 件のみに留まっているため、公共サービス水準の向上や財政支出の削減の観点から、本市先行事例の検証を踏まえつつ全庁的な導入に向け検討されたい。

市設建築物については、E S C O 事業等を活用した省エネルギー化の推進、管理運営経費の削減など、ファシリティマネジメントをさらに推進されたい。また施設管理にあたっては、総合メンテナンス方式や、設備の保守点検における入札の導入を進めるなど、経費の削減に向け、全庁的に取り組まれたい。

入札・契約制度については、事後審査型制限付一般競争入札の対象範囲や業務委託契約の一元化対象種目の拡大により、公正性・透明性・競争性の向上が図られているが、今後、履行確認体制の強化、特定事業者との不適正な関係を生み出さない業者選定などの不適正資金問題再発防止に向けた取組を徹底されたい。

公営住宅建設事業などにおいて、事業が遅延したため多額の繰越額や不用額が生じたものがあつたので、事業の計画的執行に努められたい。

ウ 財産の管理及び有効活用について

未利用地は市民の貴重な財産であり、平成 19 年度に策定された 100 m²以上の未利用地の処分等有効活用を促進するための「大阪市未利用地活用方針」に基づき、前倒しも含めて売却することにより引き続き収入確保に努められたい。なお、所管局のみで売却が困難なものについては、関係局との連携により売却を促進されたい。

さらに、100 m²未満の過小地などについても、用地管理業務の効率化を図る観点から、積極的な処分に努められたい。

また、普通財産の貸付や行政財産の目的外使用許可に関して、貸付料・使用料を減免する場合の減免基準が策定されているが、特別養護老人ホームや共同浴場等について、現行減免率が減免基準上の減免率を上回っているものが見受けられるので、平成 22 年度までの経過措置期間中に適正な減免率を適用されたい。

なお、本市の外郭団体等が市有地を利用して運営している駐車場については、「市有地を利用した駐車場の今後の方向性について」が策定されているが、その必要性や継続性を十分に吟味し、相手方の選定にあたっては、一般競争入札を行うな

ど、引き続き、より競争性・透明性を確保する方策を導入されたい。

公の施設の指定管理者制度については、引き続き、「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」に基づき運用することはもとより、指定管理者のインセンティブがより働く利用料金制の導入拡大や、多くの応募者により競争性が一層発揮される募集条件の設定など、指定管理者制度のメリットをさらに生かせるような制度運用を行われたい。また、サービス水準の維持・向上、施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者に対する適切な指導及び点検・評価を行われたい。

また、区役所庁舎などにおける空スペースについては、事前に想定されていたにもかかわらず、有効活用を図るまでに相当な期間を要していることから、今後、より計画的かつ迅速な対応を図られたい。

各所属が抱えている不法占拠物件については、情報を一元化し、解決が困難な物件については早期に法的措置をとるなど、本市として一貫した方針のもと厳正な姿勢で臨まれたい。あわせて、不法占拠が生じることのないよう適切な用地管理に努められたい。

また、契約管財局の移転補償契約において補償金の前金払を受けていながら、長期間移転が完了していない物件があるが、速やかに法的措置を検討されたい。

エ 個別項目について

生活保護費は、年々増加しており、平成 19 年度は 2,324 億円と前年度より 12 億円、0.5%増加し、生活保護受給率は 4.3%となっており、政令指定都市の中で最も高い状況となっている。引き続き、自立の見込みが高い被保護者に対しては、就労支援員やキャリアカウンセラーを活用した被保護者就労支援施策等により、就労意欲を高め自立を促進するとともに、医療扶助費の適正化や不正受給の防止を図るなど、生活保護費の厳正な執行に努められたい。また、引き続き他都市と連携し、被保護者の自立支援の強化など制度の改善を求めるとともに、全国市長会から国に対して要請されている稼働世代に対する有期保護制度の創設や高齢者のための新たな生活保障制度の導入をはじめとした制度の抜本的改正について、一層働きかけを行われたい。

三国駅周辺地区、長吉東部地区などの区画整理事業は当初計画より事業が長期化しているので、事業の早期収束になお一層努力するとともに、清算交付金の財源である肩替地等の早期売却に引き続き努められたい。此花西部臨海地区土地区画整理事業においては、今後多額の収支不足が生じるため、保留地を早期売却するとともに事業収支の改善に向け最大限努力されたい。

環境局における廃棄物処理事業については、引き続き、委託化による効率化をは

じめ、地方独立行政法人化を含めた経営形態の見直しを進められたい。

教育委員会事務局における通送業務については、民間委託化を進められたい。また、給食調理業務については、民間委託モデル校の実施や民間人材の導入などの取組を行っているところであるが、年間給食調理日数や1日の業務の繁忙状況等を考慮して、引き続き業務の効率化を推進されたい。また、管理作業員についても、引き続き配置人数の見直し等業務の効率化を進められたい。

全市的な測量業務体制においては、現場での班体制が民間に比して多人数となっており、また他の政令指定都市では直営体制を設けておらず、大半で民間業者に委託されていることから、効率的な業務執行を図るため、業務に応じた人員体制を構築するとともに民間委託化や全市での一元化を推進されたい。

港湾局における給水業務については民間委託化等により効率化が進められているが委託化が進んでいない網取業務においては、夜間の業務を民間業者が行っていることから、業務全体について民間事業者への移行に向けた取組を進められたい。

公園管理業務については、直営比率が高く他都市と比して高コストとなっている。平成20年度から長居公園、八幡屋公園において指定管理者制度を導入しているが、導入後のコストや維持管理状況を十分に精査のうえ、引き続き指定管理者制度の導入を推進されるとともに、小公園管理についても委託化を計画的に進めるなど、効率化を推進されたい。

(3) 特別会計意見

政令等特別会計における一般会計繰入金は、1,374億円と前年度と比べ33億円増加しており依然多額なものとなっている。

国民健康保険事業会計については、収納率は84.7%と前年度より0.3ポイント上昇し、2年連続で収納状況が改善している。また、平成18年度に減額された普通調整交付金26億円のうち、収納率の向上により減額分の50%である13億円が特別調整交付金として交付されたことや、退職被保険者資格の適正化による交付金の増などから、単年度赤字は6億円となり、前年度より14億円の減少となっている。しかしながら、国の普通調整交付金の減額率が依然として9%となっているため、非常に厳しい収支状況が続いており、累積収支不足は385億円にもものぼっている。財政収支改善の観点から、収納率をさらに向上させるため、保険料初期滞納者に係る督促の強化や、資力があるにもかかわらず納付に応じない滞納世帯に対する差押等の滞納処分を引き続き強化されたい。また、医療費の適正化とあわせて、退職被保険者資格の適正化や不現住処理の徹底など国民健康保険資格の適正化を徹底されたい。さらに、医療保険制度の一本化など、抜本的改正と適切な財源措置について、国へ

引き続き強く働きかけを行い、運営基盤の確立に向け格段の努力をされたい。

市街地再開発事業会計における阿倍野地区市街地再開発事業においては、事業全体で 2,000 億円を超える収支不足を生じる見込みである。平成 19 年度の収支不足は 87 億円であり、一般会計から 48 億円、公債償還基金から 39 億円を繰り入れられている。今後、保留床の未処分床について、抜本的な処理策を検討し早急に処分されたい。さらに、今後事業化する地区においては、確実に事業推進を図り、早期の事業収束に向け全力を尽くすとともに、収支予測の見直しをタイムリーに行い、公表されたい。

有料道路事業会計については、使用料収入が年々減少しているため、多額の一般会計繰入金が発生しており、累積借入金も 144 億円と増大している。収支改善に努められたい。

駐車場事業会計では、前年度に比べ利用台数では 2.1%減少しているものの、料金改定等により事業収入では 6.7%増加し、一般会計への繰出金が 2 億 7,400 万円となり、5,200 万円の増となっている。今後、駐車場事業会計の収益が道路公社の経営改善に活用されるため、引き続き収益増加に努められたい。

介護保険事業会計については、介護保険料の普通徴収現年度分に係る収納率は 78.8%と前年度より 2.9 ポイント低下しており、政令指定都市の中で最も低い収納率となっていることから、口座振替の勧奨等により収納率の向上を図るとともに、介護保険事業者調査等の不適正事業者チェックの取組みの強化等により、介護給付費の適正化に向け引き続き努力されたい。

土地先行取得事業会計は、事業予定地を先行取得し、事業化に際し一般会計等へ売却する会計であり、取得に要した経費並びに起債利子等を簿価とし、原則全額一般会計等で負担する仕組みとなっている。しかしながら、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目処が立たない用地について、土地先行取得事業会計において民間等へ積極的に売却することとしており、一部の用地では売却価格が簿価を下回っている。今後この売却損が顕在化した場合、会計収支が悪化し、将来一般会計の負担となることも考えられることから、今後は簿価を一元的に把握し、資産価値をたえず精査するなど、リスクの管理に努められたい。

また、取得後長期間にわたって保有している用地が多数見受けられるため、早期転活用に努められたい。

(一般会計、特別会計及び財産の分析)

3 一 般 会 計

(1) 歳 入

歳入予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増△減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増△減	
						比 率	比 率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
1 市 税	680,428	678,485	△ 1,942	99.7	652,624	25,861	4.0
2 地 方 譲 与 税	355	304	△ 51	85.7	16,100	△ 15,796	△ 98.1
3 利子割交付金	1,749	2,431	682	139.0	1,832	599	32.7
4 配当割交付金	2,004	2,148	144	107.2	1,901	246	12.9
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	1,356	1,326	△ 30	97.8	1,505	△ 179	△ 11.9
6 地方消費税交付金	40,117	37,939	△ 2,178	94.6	38,594	△ 655	△ 1.7
7 特別地方消費税 交 付 金	1	2	1	197.6	5	△ 3	△ 56.9
8 地方特例交付金	6,081	5,226	△ 855	85.9	18,237	△ 13,011	△ 71.3
9 地 方 交 付 税	10,807	10,500	△ 308	97.2	47,208	△ 36,709	△ 77.8
10 使用料及手数料	66,844	60,617	△ 6,227	90.7	59,248	1,369	2.3
11 国 庫 支 出 金	226,408	223,750	△ 2,659	98.8	217,603	6,147	2.8
12 府 支 出 金	39,253	36,832	△ 2,421	93.8	29,877	6,955	23.3
13 財 産 収 入	14,405	13,317	△ 1,088	92.4	13,562	△ 245	△ 1.8
14 財 産 売 却 代	264	383	119	145.0	387	△ 5	△ 1.2
15 寄 付 金	13	7	△ 6	55.8	5	2	32.1
16 繰 入 金	13,306	13,192	△ 113	99.1	9,597	3,595	37.5
17 諸 収 入	49,862	47,104	△ 2,758	94.5	47,118	△ 14	0.0
18 繰 越 金	2,744	2,744	0	100.0	1,597	1,147	71.8
計	1,155,996	1,136,306	△ 19,690	98.3	1,157,000	△ 20,694	△ 1.8

(第 2 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増△減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増△減	
							比率
1 地 方 譲 与 税	百万円 8,177	百万円 8,249	百万円 72	% 100.9	百万円 8,503	百万円 △ 254	% △ 3.0
2 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,492	7,222	△ 1,270	85.0	8,665	△ 1,443	△ 16.7
3 軽 油 引 取 税 交 付 金	10,758	11,358	600	105.6	11,344	14	0.1
4 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,187	1,154	△ 33	97.2	1,180	△ 26	△ 2.2
5 分 担 金 及 負 担 金	1,208	410	△ 797	34.0	499	△ 89	△ 17.8
6 使 用 料 及 手 数 料	415	443	27	106.5	465	△ 22	△ 4.8
7 国 庫 支 出 金	43,700	33,236	△ 10,463	76.1	34,360	△ 1,124	△ 3.3
8 府 支 出 金	1,939	1,525	△ 415	78.6	614	910	148.2
9 財 産 収 入	1,492	1,219	△ 273	81.7	939	280	29.9
10 財 産 売 却 代	28,574	24,088	△ 4,486	84.3	11,281	12,807	113.5
11 寄 付 金	282	173	△ 108	61.6	416	△ 242	△ 58.3
12 繰 入 金	310,082	268,833	△ 41,249	86.7	266,831	2,002	0.8
13 諸 収 入	102,645	102,223	△ 422	99.6	102,375	△ 153	△ 0.1
計	518,951	460,133	△ 58,818	88.7	447,472	12,661	2.8
第 1 部、第 2 部合計	1,674,946	1,596,439	△ 78,507	95.3	1,604,472	△ 8,033	△ 0.5

主として経常的事務事業を経理する第1部、主として投資的臨時的事務事業を経理する第2部を合わせた当年度の収入済額は1兆5,964億円で、前年度に比べ80億円(0.5%)の減となっている。

第2部において、自動車取得税交付金及び国庫支出金等の減があったものの、財産売却代等の増があったことから126億円(2.8%)の増となったが、第1部において、市税等の増があったものの、地方交付税、地方譲与税等の減があったことから206億円(1.8%)の減となったため、第1部及び第2部の合計で80億円の減となっている。

また、収入済額の予算現額に対する比率は、第1部では98.3%、第2部では88.7%となっており、歳入合計では95.3%(前年度94.5%)となっている。

ア 主な収入状況

歳入の内容を市税、地方交付税、使用料及手数料、国庫支出金、繰入金及びその他の収入に区分し、その収入状況をみると次のとおりである。

(ア) 市 税

市税の収入済額は6,784億8,500万円であって、予算現額6,804億2,700万円に対する比率は99.7%となっており、歳入合計額の42.5%（前年度40.7%）を占めている。

市税の収入状況及び過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	千円 680,427,690	千円 711,266,074	千円 678,485,226	千円 3,551,836	千円 29,229,013
市 民 税	306,297,515	319,416,821	305,384,529	1,139,018	12,893,273
個 人	136,560,553	147,877,811	135,729,268	979,261	11,169,283
法 人	169,736,962	171,539,009	169,655,261	159,758	1,723,991
固 定 資 産 税	269,527,159	281,363,962	266,469,672	1,925,557	12,968,733
都 市 計 画 税	52,981,900	56,859,277	53,406,975	439,193	3,013,110
そ の 他 の 税	51,621,116	53,626,015	53,224,050	48,068	353,897

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
市 税	百万円 613,049	% 100.0 (100)	百万円 618,500	% 100.0 (101)	百万円 628,573	% 100.0 (103)	百万円 652,624	% 100.0 (106)	百万円 678,485	% 100.0 (111)
市 民 税	216,587	35.3 (100)	229,474	37.1 (106)	243,334	38.7 (112)	283,584	43.5 (131)	305,385	45.0 (141)
個 人	103,826	16.9 (100)	100,579	16.3 (97)	105,098	16.7 (101)	115,551	17.7 (111)	135,729	20.0 (131)
法 人	112,761	18.4 (100)	128,894	20.8 (114)	138,236	22.0 (123)	168,033	25.7 (149)	169,655	25.0 (150)
固定資産税	284,948	46.5 (100)	279,224	45.1 (98)	277,099	44.1 (97)	263,524	40.4 (92)	266,470	39.3 (94)
都市計画税	57,059	9.3 (100)	55,795	9.0 (98)	55,285	8.8 (97)	52,477	8.0 (92)	53,407	7.9 (94)
その他の税	54,456	8.9 (100)	54,007	8.7 (99)	52,854	8.4 (97)	53,039	8.1 (97)	53,224	7.8 (98)
対前年度 増△減額	百万円 △ 21,990		百万円 5,451		百万円 10,072		百万円 24,052		百万円 25,861	
対前年度 増△減率	% △ 3.5		% 0.9		% 1.6		% 3.8		% 4.0	
歳入合計額 に占める比率	% 34.9		% 35.4		% 37.0		% 40.7		% 42.5	
収 入 歩 合	% 93.3		% 93.9		% 94.4		% 95.1		% 95.4	

(注) () 内は平成15年度を100とした場合の指数を示す。

収入済額は前年度に比べ258億6,100万円(4.0%)の増となり、平成16年度より引き続き、前年度を上回った。これは、税源移譲等税制改正の影響等により個人市民税201億円(17.5%)、家屋の新增築の増などにより固定資産税29億円(1.1%)及び都市計画税9億円(1.8%)、企業収益の増による法人市民税16億円(1.0%)の増となったことなどによるものである。

収入未済額は前年度に比べ8億6,200万円減の292億2,900万円、調定額に対する収入歩合は95.4%(前年度95.1%)となっている。

なお、滞納処分の執行停止額は33億9,900万円(前年度43億3,900万円)、不納欠損額は35億5,100万円(前年度37億700万円)となっている。

過去5年間における収入済額の推移をみると、平成15年度に比べ1.11倍となっている。税目別に平成15年度と比べると、市民税について、個人市民税では1.31

倍、法人市民税では1.50倍となっている。また、固定資産税については、0.94倍となっており、都市計画税も同様に0.94倍と減少している。

当年度における主な税目の市税総額に占める比率は、個人市民税及び法人市民税からなる市民税は45.0%、固定資産税39.3%となっている。

また、市税収入の歳入合計額に占める比率は、平成15年度に比べると7.6ポイント増加している。

(イ) 地方交付税

地方交付税の収入済額は104億9,900万円であって、歳入合計額の0.7%（前年度2.9%）を占めている。

地方交付税の過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入済額	千円 80,475,435	千円 72,843,387	千円 60,716,365	千円 47,208,276	千円 10,499,569
対前年度増△減額	△ 3,908,904	△ 7,632,048	△ 12,127,022	△ 13,508,089	△ 36,708,707
対前年度増△減率	% △ 4.6	% △ 9.5	% △ 16.6	% △ 22.2	% △ 77.8
歳入合計額に占める比率	% 4.6	% 4.2	% 3.6	% 2.9	% 0.7
臨時財政対策債	61,136,000	43,920,931	33,676,000	29,966,881	27,268,176

収入済額は前年度に比べ367億800万円（77.8%）減となっている。これは、昼夜間人口差補正の廃止等によるものである。

なお、臨時財政対策債は、272億6,800万円収入しており、これを合わせた前年度比は、394億700万円（51.1%）の減となっている。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の収入済額は610億5,900万円であって、予算現額672億5,900万円に対する比率は90.8%となっており、歳入合計額の3.8%（前年度3.7%）を占めている。

使用料及手数料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
使用料及手数料	千円 67,259,529	千円 61,059,929	千円 360,188	千円 59,712,823	千円 474,345
使 用 料	55,392,503	49,668,918	358,616	48,865,552	468,501
手 数 料	11,867,026	11,391,011	1,572	10,847,271	5,844

収入済額は前年度に比べ13億4,700万円（2.3%）の増となっている。これは、臨港道路通行料の減等による港湾使用料1億1,200万円等の減があったものの、一般廃棄物処理手数料等の増等による環境手数料6億8,800万円、霊園使用料の増等による環境使用料5億5,400万円、道路使用料の増等による土木使用料1億5,100万円等の増があったことによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ1億1,400万円減の3億6,000万円で、その主なものは住宅使用料3億2,000万円である。

なお、ゆとりとみどり振興使用料において予算現額に対して収入実績の乖離が著しいものがみられた。

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は2,569億8,500万円であって、予算現額2,701億800万円に対する比率は95.1%となっており、歳入合計額の16.1%（前年度15.7%）を占めている。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増△減
国 庫 支 出 金	千円 270,108,185	千円 256,985,920	千円 251,963,000	千円 5,022,920
国 庫 負 担 金	220,902,240	218,027,759	213,588,446	4,439,313
国 庫 補 助 金	47,943,724	37,875,108	37,139,288	735,820
委 託 金	1,262,221	1,083,053	1,235,265	△ 152,212

収入済額は前年度に比べ50億2,200万円（2.0%）の増となっている。これは、国庫負担金において、港湾事業費国庫負担金11億1,200万円等の減があったものの、障害者自立支援給付費等の増による健康福祉費国庫負担金40億1,300万円及び児童手当等の増によるこども青少年費国庫負担金24億9,100万円の増があった

こと、また、国庫補助金において、土木事業費国庫補助金14億3,700万円、健康福祉事業費国庫補助金6億9,600万円等の減があったものの、街路事業費の増等により都市計画事業費国庫補助金26億2,400万円等の増があったことによるものである。

なお、国庫支出金の予算現額に対し収入減となった131億2,200万円のうち、58億5,200万円は、都市計画事業等及び土木事業等の一部を翌年度へ繰り越したことによるものである。

(オ) 繰入金

繰入金の収入済額は2,820億2,500万円であって、予算現額3,233億8,700万円に対する比率は、87.2%となっており、歳入合計額の17.7%（前年度17.2%）を占めている。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	前 年 度 に 対 し 増 △ 減
繰 入 金	千円 323,387,766	千円 282,025,220	千円 276,428,140	千円 5,597,079
特 別 会 計 繰 入 金	44,125,208	41,986,098	37,192,717	4,793,381
公 債 費 会 計 繰 入 金	176,596,000	139,549,527	136,441,159	3,108,369
運 用 基 金 繰 入 金	79,305,455	78,301,821	81,238,542	△ 2,936,721
蓄 積 基 金 繰 入 金	23,361,103	22,187,773	21,555,723	632,050

収入済額は前年度に比べ55億9,700万円（2.0%）の増となっている。これは、年度中に各事業予算から繰り出して運用したものを年度末に歳入予算に繰り入れる運用基金繰入金29億3,600万円の減があったものの、土地先行取得事業会計繰入金等の増等により特別会計繰入金47億9,300万円、公債償還資金として繰入の増等により公債費会計繰入金31億800万円の増があったことによるものである。

なお、平成19年度決算における蓄積基金残高は、911億1,600万円（前年度904億9,700万円）となっている。

(カ) その他の収入

前述（ア）～（オ）の各収入以外の収入済額は3,073億8,300万円であって、予算現額3,229億5,500万円に対する比率は、95.2%となっており、歳入合計額の19.3%（前年度19.7%）を占めている。

その他の収入の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
そ の 他 の 収 入	千円 322,955,798	千円 307,383,178	千円 27,499,842	千円 316,535,755	千円 26,427,315
地 方 譲 与 税	8,532,000	8,553,258	0	24,602,775	0
利 子 割 交 付 金	1,749,000	2,431,164	0	1,832,467	0
地方消費税交付金	40,117,000	37,938,817	0	38,594,089	0
地方特例交付金	6,081,000	5,225,918	0	18,236,921	0
その他の交付金	23,798,000	23,209,249	0	24,599,670	0
府 支 出 金	41,191,926	38,356,668	0	30,491,135	0
財 産 収 入	15,896,468	14,535,865	94,872	14,500,138	105,042
財 産 売 却 代	28,838,082	24,470,553	0	11,668,198	0
諸 収 入	152,506,782	149,327,210	27,404,970	149,493,362	26,322,273
上記以外の収入	4,245,540	3,334,476	0	2,517,000	0

- (注) 1 その他の交付金は、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金及び交通安全対策特別交付金である。
- 2 上記以外の収入は、寄付金、繰越金及び分担金及負担金である。

収入済額は前年度に比べ91億5,200万円(2.9%)の減となっている。これは、財産売却代128億200万円、府支出金78億6,500万円等の増があったものの、地方譲与税160億4,900万円、地方特例交付金130億1,100万円等の減があったことによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ10億7,200万円増の274億9,900万円、その主なものは、諸収入において、浪速医療生活協同組合貸付金返還金にかかる過年度収入130億5,600万円、大阪キャッスルホテル貸付金返還金にかかる過年度収入10億8,000万円、住宅使用料等に係る過年度収入45億2,500万円、児童福祉事業収入に係る過年度収入25億2,700万円、保護費に係る過年度収入23億9,300万円である。

(2) 歳 出

歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	前年度に対し増△減	
							百万円	比率
1 議 会 費	百万円 3,018	百万円 2,906	百万円 0	百万円 112	% 96.3	百万円 2,892	百万円 15	% 0.5
2 総 務 費	121,522	116,306	0	5,216	95.7	115,701	604	0.5
3 健康福祉費	363,607	353,517	0	10,091	97.2	365,780	△ 12,264	△ 3.4
4 こども青少年費	122,076	117,753	0	4,323	96.5	95,293	22,460	23.6
5 環 境 費	44,614	41,452	0	3,161	92.9	45,469	△ 4,017	△ 8.8
6 産 業 経 済 費	4,167	3,980	0	187	95.5	4,216	△ 236	△ 5.6
7 土 木 費	13,199	12,864	0	335	97.5	13,469	△ 605	△ 4.5
8 ゆとりとみどり 振 興 費	18,854	18,362	0	492	97.4	18,747	△ 385	△ 2.1
9 港 湾 費	4,875	4,857	0	19	99.6	5,084	△ 228	△ 4.5
10 住 宅 諸 費	5,314	5,242	0	72	98.7	6,314	△ 1,072	△ 17.0
11 消 防 費	39,714	39,309	0	405	99.0	37,512	1,797	4.8
12 教 育 費	78,146	76,063	0	2,083	97.3	79,564	△ 3,502	△ 4.4
13 大 学 費	16,320	16,297	0	24	99.9	17,218	△ 922	△ 5.4
14 公 債 費	203,780	199,510	0	4,270	97.9	199,315	195	0.1
15 特別会計繰出金	143,046	139,719	0	3,326	97.7	139,708	12	0.0
16 諸 支 出 金	7,438	7,438	0	0	100.0	4,982	2,457	49.3
17 予 備 費	818	0	0	818	0	0	0	—
計	1,190,509	1,155,576	0	34,933	97.1	1,151,265	4,311	0.4

(第2部)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前年度支出済額	前年度に対し増△減	
								比率
1 総務事業費	百万円 15,159	百万円 11,686	百万円 1,573	百万円 1,900	% 77.1	百万円 8,023	百万円 3,663	% 45.7
2 健康福祉事業費	6,665	4,890	42	1,733	73.4	5,905	△ 1,015	△ 17.2
3 こども青少年事業費	2,261	1,018	5	1,238	45.0	1,448	△ 430	△ 29.7
4 環境事業費	10,738	8,924	580	1,234	83.1	9,148	△ 224	△ 2.4
5 産業経済事業費	77,717	77,113	0	604	99.2	81,410	△ 4,297	△ 5.3
6 都市計画事業費	74,823	64,845	4,204	5,774	86.7	52,282	12,563	24.0
7 土木事業費	27,930	24,013	3,149	768	86.0	30,040	△ 6,027	△ 20.1
8 ゆとりとみどり振興事業費	11,029	9,757	219	1,053	88.5	9,101	656	7.2
9 港湾事業費	29,466	25,268	2,944	1,254	85.8	26,258	△ 990	△ 3.8
10 住宅事業費	109,192	100,701	2,182	6,308	92.2	109,186	△ 8,485	△ 7.8
11 消防設備費	7,681	7,208	0	473	93.8	5,185	2,023	39.0
12 教育事業費	19,607	14,939	1,489	3,178	76.2	23,188	△ 8,249	△ 35.6
13 選挙費	2,606	2,124	0	481	81.5	319	1,806	566.4
14 特別会計繰出金	68,890	63,889	393	4,608	92.7	85,804	△ 21,915	△ 25.5
15 諸支出金	20,675	20,675	0	0	100.0	3,167	17,509	552.9
計	484,438	437,051	16,782	30,605	90.2	450,464	△ 13,413	△ 3.0
第1部、第2部合計	1,674,946	1,592,626	16,782	65,538	95.1	1,601,729	△ 9,102	△ 0.6

(注) 前年度支出済額は、平成19年度の款別支出済額に応じ、組み替えた数値である。

第1部及び第2部を合わせた支出済額は、1兆5,926億円で、前年度に比べ91億円(0.6%)の減となっている。

第1部においては、健康福祉費122億円等の減があったものの、こども青少年費224億円等の増により43億円(0.4%)の増となっており、第2部においては、諸支出金175億円、都市計画事業費125億円等の増があったものの、特別会計繰出金219億円、住宅事業費84億円、教育事業費82億円等の減により、134億円(3.0%)の減となっている。

次に予算現額に対する比率をみると、第1部は97.1%(前年度96.9%)、第2部は90.2%(前年度88.2%)となっており、翌年度繰越額は167億円(前年度213億円)、不用額は、第1部で349億円(前年度364億円)、第2部で306億円(前年度389億円)生じている。

ア 第1部の主な支出状況

歳出第1部の内容を総務費、健康福祉費、こども青少年費、教育費、公債費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費の支出済額は1,163億500万円であって、歳出総額の7.3%（前年度7.2%）を占めており、予算現額1,215億2,100万円に対する比率は95.7%、不用額は52億1,600万円となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円	千円
2 総 務 費	121,521,552	116,305,539	5,216,013	115,701,478
1 総 務 管 理 費	15,926,298	14,726,213	1,200,085	15,394,379
2 市 民 生 活 推 進 費	6,236,063	5,794,584	441,479	6,111,540
3 区 政 推 進 費	42,143,082	40,664,369	1,478,713	40,259,133
4 契 約 管 財 費	4,356,402	4,322,546	33,856	4,061,781
5 徴 税 費	17,658,905	16,460,710	1,198,195	16,328,884
6 計 画 調 整 費	2,866,147	2,699,613	166,534	2,163,515
7 諸 給 与 金	31,169,723	30,538,635	631,088	30,272,418
そ の 他 の 経 費	1,164,932	1,098,869	66,063	1,109,829

支出済額は前年度に比べ6億400万円（0.5%）の増となっているが、これは、人事給与管理費、会計管理費、文書管理費等の減等により総務管理費6億6,800万円等の減があったものの、職員費の増等により計画調整費5億3,600万円、区役所職員費の増等により区政推進費4億500万円、退職手当の増により諸給与金2億6,600万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、区役所職員の人件費、戸籍・住民基本台帳事務費等の区政推進費406億6,400万円、退職手当等の諸給与金305億3,800万円、税務職員の人件費、賦課徴収費等の徴税费164億6,000万円、統括部局職員等の人件費、情報システム推進費等の総務管理費147億2,600万円である。

不用額の主なものは、職員費等の減による区政推進費14億7,800万円、総務管理費12億円である。

(イ) 健康福祉費

健康福祉費の支出済額は3,535億1,600万円であって、歳出総額の22.2%（前年度22.8%）を占めており、予算現額3,636億700万円に対する比率は97.2%、不用額は100億9,000万円となっている。

健康福祉費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
3 健康福祉費	千円 363,607,360	千円 353,516,582	千円 10,090,779	千円 365,780,197
1 健康福祉費	33,756,425	33,162,942	593,483	51,173,509
2 社会福祉費	70,565,692	62,510,314	8,055,378	57,524,551
3 生活保護費	236,199,652	235,715,147	484,505	234,366,820
4 予防費	2,904,610	2,904,610	0	2,900,128
5 保健所費	18,198,827	17,555,947	642,880	18,153,271
6 弘済院費	1,635,908	1,390,497	245,411	1,294,507
7 環境科学研究所費	346,246	277,125	69,121	302,306
(児童福祉費)	—	—	—	65,106

支出済額は前年度に比べ122億6,300万円（3.4%）の減となっているが、これは、障害者自立支援医療費の増等による社会福祉費49億8,500万円、扶助費等の増により生活保護費13億4,800万円等の増があったものの、職員費の一部がこども青少年局の新設に伴い移管されたことによる健康福祉費180億1,000万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、扶助費等の生活保護費2,357億1,500万円、障害者福祉費、老人福祉費等の社会福祉費625億1,000万円、職員の人件費、管理費等の健康福祉費331億6,200万円である。

また、不用額の主なものは、自立支援給付利用者数等の減による社会福祉費80億5,500万円、公害認定患者に対する扶助費等の減による保健所費6億4,200万円である。

(ウ) こども青少年費

こども青少年費の支出済額は1,177億5,300万円であって、歳出総額の7.4%（前年度5.9%）を占めており、予算現額1,220億7,600万円に対する比率は96.5%、不用額は43億2,300万円となっている。

こども青少年費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
4 こども青少年費	千円 122,076,363	千円 117,753,182	千円 4,323,181	千円 95,293,122
1 こども青少年費	23,160,202	21,905,630	1,254,572	3,990,677
2 児童育成費	97,808,842	94,867,037	2,941,805	90,525,509
3 青少年育成費	1,107,319	980,515	126,804	776,936

支出済額は前年度に比べ224億6,000万円（23.6%）の増となっているが、これは、こども青少年局の新設による職員費の皆増等による子ども青少年費179億1,400万円の増や、児童手当の増等による児童育成費43億4,100万円等の増があったことによるものである。

支出済額は、職員の人件費、管理費等のこども青少年費219億500万円、法に基づく保育所への措置や母子保健事業用経費等の児童育成費948億6,700万円、青少年健全育成対策や青少年指導員活動の推進費等の青少年育成費9億8,000万円である。

また、不用額の主なものは、保育所への入所児童数の減や乳幼児医療助成の減による児童育成費29億4,100万円である。

(工) 教育費

教育費の支出済額は760億6,200万円であって、歳出総額の4.8%（前年度5.0%）を占めており、予算現額781億4,600万円に対する比率は97.3%、不用額は20億8,300万円となっている。

教育費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
12 教育費	千円 78,146,174	千円 76,062,783	千円 2,083,391	千円 79,564,428
1 教育総務費	14,592,781	14,365,673	227,108	14,531,746
2 小学校費	25,924,277	25,280,244	644,033	25,910,810
3 中学校費	10,284,451	9,848,514	435,937	10,265,536
4 高等学校費	17,597,018	17,205,841	391,177	17,483,159
5 特別学校費	1,808,896	1,784,429	24,467	1,834,965
6 幼稚園費	4,133,906	3,966,776	167,130	3,978,458
7 社会教育費	3,478,003	3,315,566	162,437	5,228,737
8 保健体育費	326,842	295,739	31,103	331,017

(注) 2小学校費～6幼稚園費を合わせて「校関係費」という。

支出済額は前年度に比べ35億100万円（4.4%）の減となっているが、これは、もと青少年会館運営費の減等により社会教育費19億1,300万円及び学校維持運営費の経費節減等による校関係費13億8,700万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員の人件費、学校維持運営費を合わせた校関係費580億8,500万円、職員費、管理費等の教育総務費143億6,500万円、青少年教育施設、図書館の管理運営費等の社会教育費33億1,500万円である。

また、不用額の主なものは、校関係教職員の人件費の減による校関係費16億6,200万円である。

(オ) 公 債 費

公債費の支出済額は1,995億1,000万円であって、歳出総額の12.5%（前年度12.4%）を占めており、予算現額2,037億7,900万円に対する比率は97.9%、不用額は42億6,900万円となっている。

公債費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額
14	公 債 費	千円 203,779,972	千円 199,510,193	千円 4,269,779	千円 199,315,014
1	公 債 費 会 計 繰 出 金	203,779,972	199,510,193	4,269,779	199,315,014

支出済額は前年度に比べ1億9,500万円（0.1%）の増となっているが、これは、都市計画事業費元利償還金20億8,000万円、教育事業費元利償還金11億8,700万円等の減があったものの其他元利償還金及公債諸費40億8,300万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、都市計画事業費元利償還金414億1,900万円、其他元利償還金及公債諸費268億1,900万円、港湾事業費元利償還金219億5,000万円、住宅事業費元利償還金216億400万円、教育事業費元利償還金213億6,000万円である。

なお、元金償還資金は1,510億2,000万円で、前年度に比べ36億7,100万円の増、利子支払資金は473億4,100万円で34億6,300万円の減、雑費は11億4,800万円で1,300万円の減となっている。

また、不用額の主なものは、其他元利償還金及公債諸費14億3,200万円、土木事業費元利償還金10億7,700万円である。

(カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,397億1,900万円であって、歳出総額の8.8%（前年度8.7%）を占めており、予算現額1,430億4,500万円に対する比率は97.7%、不用額は33億2,600万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円	千円
15 特別会計繰出金	143,045,712	139,719,326	3,326,386	139,707,530
1 食肉市場事業 会計繰出金	1,706,396	1,596,306	110,090	1,646,229
2 市街地再開発事業 会計繰出金	4,800,000	4,800,000	0	4,800,000
4 国民健康保険事業 会計繰出金	48,100,000	48,100,000	0	47,900,000
6 老人保健医療事業 会計繰出金	18,928,595	18,082,475	846,120	17,341,156
7 介護保険事業 会計繰出金	25,657,766	23,491,221	2,166,545	22,813,918
8 市民病院事業 会計繰出金	6,535,220	6,533,551	1,669	7,226,515
9 中央卸売市場事業 会計繰出金	1,364,444	1,346,309	18,135	1,495,666
10 下水道事業 会計繰出金	35,787,374	35,609,033	178,341	36,327,818
その他の事業 会計繰出金	165,917	160,430	5,487	156,229

支出済額は前年度に比べ1,100万円（0.0%）の増となっているが、これは、下水道事業会計繰出金7億1,800万円、市民病院事業会計繰出金6億9,200万円等の減があったものの老人保健医療事業会計繰出金7億4,100万円、介護保険事業会計繰出金6億7,700万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金481億円、下水道事業会計繰出金356億900万円、介護保険事業会計繰出金234億9,100万円である。

また、不用額の主なものは、介護保険事業会計繰出金21億6,600万円である。

(キ) その他の支出

前述 (ア) ~ (カ) の各支出以外の支出済合計額は1,527億700万円であって、歳出総額の9.6% (前年度9.7%) を占めており、予算現額1,583億3,100万円に対する比率は96.4%、不用額は56億2,300万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	不用額	前年度 支出済額
	千円	千円	千円	千円
その他の支出	158,331,799	152,707,964	5,623,835	155,903,244
1 議会費	3,018,187	2,906,216	111,971	2,891,546
5 環境費	44,613,599	41,452,422	3,161,177	45,469,215
6 産業経済費	4,167,257	3,980,339	186,918	4,216,489
7 土木費	13,199,074	12,863,922	335,152	13,468,663
8 ゆとりとみどり 振興費	18,854,042	18,362,111	491,931	18,746,749
9 港湾費	4,875,277	4,856,524	18,753	5,084,187
10 住宅諸費	5,313,753	5,242,123	71,630	6,314,179
11 消防費	39,713,897	39,309,287	404,610	37,512,047
13 大学費	16,320,403	16,296,547	23,856	17,218,200
16 諸支出金	7,438,472	7,438,472	0	4,981,969
17 予備費	817,838	0	817,838	0

支出済額は前年度に比べ31億9,500万円 (2.0%) の減となっているが、これは、職員費の増等による消防費17億9,700万円等の増があったものの、職員費等の減等による環境費40億1,600万円等の減があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、職員費等の減による環境費31億6,100万円である。

イ 第2部の主な支出状況

歳出第2部の内容を産業経済事業費、都市計画事業費、土木事業費、港湾事業費、住宅事業費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 産業経済事業費

産業経済事業費の支出済額は771億1,300万円であって、歳出総額の4.8%（前年度5.1%）を占めており、予算現額777億1,700万円に対する比率は99.2%、不用額は6億300万円となっている。

産業経済事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
5 産業経済事業費	77,717,130	77,113,267	0	603,863	81,409,911
1 産業経済事業費	77,717,130	77,113,267	0	603,863	81,409,911
1 産業振興事業費	4,057,526	3,547,743	0	509,783	4,572,784
2 金融事業費	72,241,000	72,187,885	0	53,115	75,438,048
3 貿易振興事業費	1,141,032	1,131,285	0	9,747	1,153,712
4 工業研究所費	223,771	195,332	0	28,439	191,453
5 農業事業費	53,801	51,022	0	2,779	53,914

支出済額は前年度に比べ42億9,600万円（5.3%）の減となっているが、これは、中小企業融資基金繰出金の減等により金融事業費32億5,000万円等の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業金融の円滑化のため中小企業融資基金への繰出等の金融事業費721億8,700万円、創業や新産業創出支援等の産業振興事業費35億4,700万円、輸入促進事業推進補助等の貿易振興事業費11億3,100万円である。

また、不用額の主なものは、大阪市商店街整備支援事業費の減等による産業振興事業費5億900万円である。

(イ) 都市計画事業費

都市計画事業費の支出済額は648億4,400万円であって、歳出総額の4.1%（前年度3.3%）を占めており、予算現額748億2,200万円に対する比率は86.7%、翌年度繰越額は42億400万円、不用額は57億7,300万円となっている。

都市計画事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
6 都市計画事業費	74,822,801	64,844,983	4,204,250	5,773,568	52,282,226
1 一般都市計画事業費	59,570,912	53,561,345	3,204,000	2,805,567	42,618,896
1 街路事業費	29,242,469	25,045,469	2,396,000	1,801,000	19,977,687
2 公園事業費	6,245,168	4,930,215	808,000	506,953	5,034,736
3 計画調査費	4,707,264	4,308,942	0	398,322	3,645,118
その他の事業費	19,376,011	19,276,720	0	99,291	13,961,355
2 市街地整備事業費	15,251,889	11,283,638	1,000,250	2,968,001	9,663,330
1 区画整理事業費	11,922,152	8,164,835	1,000,250	2,757,067	7,652,430
2 都市再開発事業費	3,329,737	3,118,803	0	210,934	2,010,900

支出済額は前年度に比べ125億6,200万円（24.0%）の増となっているが、これは、中之島高速鉄道等の事業進捗に伴う鉄道整備協力費の増等によりその他の事業費53億1,500万円、道路改築の増等により街路事業費50億6,700万円等の増等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般都市計画事業における道路改築、連続立体交差等の街路事業費250億4,500万円、その他の事業費の鉄道整備協力費159億2,100万円、市街地整備事業における区画整理事業費81億6,400万円である。

また、翌年度繰越額は、一般都市計画事業において関係機関との協議遅れ等による街路事業費23億9,600万円、補償交渉の遅延等による区画整理事業費10億円、関係機関との協議遅れ等による公園事業費8億800万円であり、不用額の主なものは、建物移転補償の遅延等による区画整理事業費27億5,700万円、補償交渉の遅延等による街路事業費18億100万円である。

(ウ) 土木事業費

土木事業費の支出済額は240億1,200万円であって、歳出総額の1.5%（前年度1.9%）を占めており、予算現額279億3,000万円に対する比率は86.0%、翌年度繰越額は31億4,900万円、不用額は7億6,700万円となっている。

土木事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
7 土木事業費	27,930,295	24,012,972	3,149,470	767,853	30,039,909
1 土木施設整備事業費	25,430,295	21,812,972	3,149,470	467,853	28,039,909
1 道路事業費	17,985,500	15,699,416	1,911,470	374,614	21,749,804
2 橋梁事業費	4,604,000	3,621,761	939,000	43,239	3,717,600
3 河川事業費	2,840,795	2,491,795	299,000	50,000	2,572,505
2 受託事業費	2,500,000	2,200,000	0	300,000	2,000,000
1 道路工費	2,500,000	2,200,000	0	300,000	2,000,000

支出済額は前年度に比べ60億2,600万円（20.1%）の減となっているが、これは、国直轄事業費負担金の減等により道路事業費60億5,000万円等の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国直轄事業費負担金、舗装道整備、放置自転車対策等の道路事業費156億9,900万円、橋梁保全等の橋梁事業費36億2,100万円、道頓堀川水辺整備事業等の河川事業費24億9,100万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との協議遅れ等による道路事業費19億1,100万円、橋梁事業費9億3,900万円であり、不用額の主なものは、放置自転車対策費の減等による道路事業費3億7,400万円である。

(工) 港湾事業費

港湾事業費の支出済額は252億6,800万円であって、歳出総額の1.6%（前年度1.6%）を占めており、予算現額294億6,500万円に対する比率は85.8%、翌年度繰越額は29億4,300万円、不用額は12億5,300万円となっている。

港湾事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
9 港湾事業費	29,465,557	25,268,264	2,943,620	1,253,673	26,258,315
1 港湾施設整備事業費	17,464,557	13,874,732	2,943,620	646,205	17,736,634
1 大阪港修築費	15,252,307	12,755,562	1,852,820	643,925	16,133,099
2 振興事業費	198,650	196,370	0	2,280	201,535
3 港湾地帯防災事業費	2,013,600	922,800	1,090,800	0	1,402,000
2 港湾環境整備事業費	12,001,000	11,393,532	0	607,468	8,521,681
1 港湾環境整備費	12,001,000	11,393,532	0	607,468	8,521,681

支出済額は前年度に比べ9億9,000万円（3.8%）の減となっているが、これは、広域処理場整備費の増等により港湾環境整備費28億7,100万円の増があったものの、北港テクノポート線事業費の減等により大阪港修築費33億7,700万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、夢洲、舞洲整備費等の大阪港修築費127億5,500万円、広域処理場整備等の港湾環境整備費113億9,300万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との協議遅れ等による大阪港修築費18億5,200万円、障害物撤去の工事遅れ等による港湾地帯防災事業費10億9,000万円であり、不用額の主なものは、夢洲土地造成費の減等による大阪港修築費6億4,300万円である。

(オ) 住宅事業費

住宅事業費の支出済額は1,007億円であって、歳出総額の6.3%（前年度6.8%）を占めており、予算現額1,091億9,100万円に対する比率は92.2%、翌年度繰越額は21億8,200万円、不用額は63億800万円となっている。

住宅事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
10 住宅事業費	109,191,594	100,700,864	2,182,409	6,308,321	109,186,343
1 住宅建設事業費	101,784,706	93,381,696	2,182,409	6,220,601	101,810,320
1 公営住宅建設費	23,098,440	17,850,190	2,099,772	3,148,478	15,580,315
2 特別賃貸住宅建設費	15,300	11,977	3,000	323	14,221
3 住環境整備事業費	2,301,829	1,079,580	79,637	1,142,612	1,967,538
4 公社住宅事業費	46,961,119	46,425,505	0	535,614	54,604,228
5 民間住宅助成費	29,408,018	28,014,444	0	1,393,574	29,644,018
2 住宅整備事業費	7,406,888	7,319,167	0	87,721	7,376,023
1 住宅補修費	7,143,609	7,055,888	0	87,721	7,099,520
2 住宅共同施設整備費	263,279	263,279	0	0	276,503

支出済額は前年度に比べ84億8,500万円（7.8%）の減となっているが、これは、建設工事費の増等により公営住宅建設費22億6,900万円の増があったものの、大阪市住宅供給公社への貸付金の減等により公社住宅事業費81億7,800万円、優良賃貸住宅建設資金融資額の減等により民間住宅助成費16億2,900万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、大阪市住宅供給公社への貸付金等の公社住宅事業費464億2,500万円、優良賃貸住宅建設資金融資等の民間住宅助成費280億1,400万円、公営住宅建設費178億5,000万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、住宅建設工事の遅延等による公営住宅建設費20億9,900万円であり、不用額の主なものは、新規着工戸数の減等による公営住宅建設費31億4,800万円、マンション購入資金融資の減等による民間住宅助成費13億9,300万円、用地取得費の減等による住環境整備事業費11億4,200万円である。

(カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は638億8,900万円であって、歳出総額の4.0%（前年度5.4%）を占めており、予算現額688億9,000万円に対する比率は92.7%、翌年度繰越額は3億9,300万円、不用額は46億800万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
14 特別会計繰出金	千円 68,890,487	千円 63,889,008	千円 393,106	千円 4,608,373	千円 85,804,045
1 市街地再開発事業会計繰出金	1,402,218	834,387	134,106	433,725	994,917
2 有料道路事業会計繰出金	745,405	725,391	0	20,014	936,808
3 土地先行取得事業会計繰出金	43,053,931	39,616,071	0	3,437,860	37,515,044
4 市民病院事業会計繰出金	4,211,809	4,111,778	0	100,031	11,536,613
5 中央卸売市場事業会計繰出金	1,973,858	1,973,858	0	0	2,090,745
6 下水道事業会計繰出金	1,243,582	1,243,582	0	0	1,199,202
7 自動車運送事業会計繰出金	1,016,614	794,192	0	222,422	1,068,398
8 高速鉄道事業会計繰出金	15,240,170	14,587,026	259,000	394,144	23,733,797
9 水道事業会計繰出金	2,100	2,100	0	0	1,386,441
10 工業用水道事業会計繰出金	800	622	0	178	—
(港営事業会計繰出金)	—	—	—	—	5,342,080

支出済額は前年度に比べ219億1,500万円（25.5%）の減となっているが、これは、土地先行取得事業会計繰出金21億100万円等の増があったものの、高速鉄道事業会計繰出金91億4,600万円、市民病院事業会計繰出金74億2,400万円、港営事業会計繰出金53億4,200万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金396億1,600万円、高速鉄道事業会計繰出金145億8,700万円、市民病院事業会計繰出金41億1,100万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、補助対象工事の遅延等による高速鉄道事業会計繰出金2億5,900万円であり、不用額の主なものは、公共用地先行取得事業貸付金等の減による土地先行取得事業会計繰出金34億3,700万円である。

(キ) その他の支出

前述(ア)～(カ)の各支出以外の支出済合計額は、812億2,100万円であって、歳出総額の5.1%（前年度4.1%）を占めており、予算現額964億1,900万円に対する比率は84.2%、翌年度繰越額は39億800万円、不用額は112億8,900万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額
	千円	千円	千円	千円	千円
その他の支出	96,419,671	81,221,381	3,908,853	11,289,437	65,482,896
1 総務事業費	15,158,952	11,686,046	1,573,000	1,899,906	8,022,695
2 健康福祉事業費	6,664,566	4,889,732	41,715	1,733,119	5,905,024
3 こども青少年事業費	2,260,734	1,017,680	5,405	1,237,649	1,447,952
4 環境事業費	10,737,923	8,924,047	580,000	1,233,876	9,147,659
8 ゆとりとみどり振興事業費	11,028,885	9,756,815	219,300	1,052,770	9,101,023
11 消防設備費	7,681,158	7,208,499	0	472,659	5,185,381
12 教育事業費	19,606,655	14,939,034	1,489,433	3,178,188	23,187,787
13 選挙費	2,605,646	2,124,376	0	481,270	318,763
15 諸支出金	20,675,152	20,675,152	0	0	3,166,612

支出済額は前年度に比べ157億3,800万円（24.0%）の増となっているが、これは、校舎建設費等の減等により教育事業費82億4,800万円、社会福祉施設整備費等の減等により健康福祉事業費10億1,500万円等の減があったものの、蓄積基金へ繰替の増により諸支出金175億800万円、庁舎整備費等の増等により消防設備費20億2,300万円、市長選挙費及び参議院議員選挙費等の増等により選挙費18億500万円の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、蓄積基金へ繰替からなる諸支出金206億7,500万円、校舎の建設や維持補修等の教育事業費149億3,900万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、区庁舎改修事業及び戸籍情報システムの整備等の区庁舎整備の遅延により総務事業費15億7,300万円、校舎耐震補強整備の遅延により教育事業費14億8,900万円である。不用額の主なものは、校舎建設等の教育施設整備事業費の減等により教育事業費31億7,800万円、各所施設整備費の減等による総務事業費18億9,900万円である。

4 特別会計

食肉市場事業会計外10特別会計の歳入・歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

会計別	歳入歳出 予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出差引 残 額
		収 入 済 額	予算現額に 対する比率	一般会計 繰 入 金	支 出 済 額	予算現額に 対する比率	
食肉市場事業	百万円 2,991	百万円 2,634	% 88.1	百万円 1,596	百万円 2,634	% 88.1	百万円 0
市街地再開発 事業	20,903	18,709	89.5	5,634	18,709	89.5	0
駐車場事業	1,898	1,845	97.2	0	1,845	97.2	0
有料道路事業	1,261	1,181	93.7	725	1,181	93.7	0
土地先行取得 事業	70,155	65,593	93.5	39,616	65,593	93.5	0
母子寡婦福祉 貸付資金	560	534	95.4	61	344	61.5	190
国民健康保険 事業	382,156	323,392	84.6	48,100	361,966	94.7	△ 38,574
心身障害者 扶養共済事業	457	456	99.7	99	456	99.7	0
老人保健医療 事業	245,584	233,339	95.0	18,082	236,224	96.2	△ 2,885
介護保険事業	163,530	154,203	94.3	23,491	151,083	92.4	3,121
(政令等特別会計) 計	889,495	801,887	90.2	137,406	840,035	94.4	△ 38,148
公 債 費	1,016,848	944,499	92.9	—	944,499	92.9	0
合 計	1,906,343	1,746,386	91.6	—	1,784,534	93.6	△ 38,148

(注) 1 一般会計繰入金は、収入済額の内数である。

2 土地先行取得事業の支出済額には一般会計繰出金37,515百万円、また、駐車場事業の支出済額には一般会計繰出金274百万円を含む。

(1) 食肉市場事業会計

当年度の収入済額、支出済額とも26億3,300万円であって、前年度に比べ5,300万円(2.0%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	1,029,506	988,853	1,054,699	1,020,127	(1,268,207) 1,003,534
国庫支出金	29,387	20,727	0	—	(-) —
府支出金	—	—	23,970	—	(-) —
財産収入	15,966	15,966	15,966	15,966	(15,966) 15,966
繰入金	2,340,273	2,173,418	1,844,176	1,646,229	(1,706,396) 1,596,306
一般会計繰入金	2,265,273	2,110,418	1,792,176	1,646,229	1,596,306
公債費会計繰入金	75,000	63,000	52,000	—	—
財産売却代	—	—	—	4,799	(0) 18,038
計	3,415,132	3,198,964	2,938,811	2,687,121	(2,990,569) 2,633,845

(注) 平成19年度欄 () 内は、予算現額を示す。

(歳出)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,764,601	2,751,453	2,516,682	2,245,731	(2,548,058) 2,192,335
繰出金	650,531	447,511	422,130	441,391	(441,511) 441,509
計	3,415,132	3,198,964	2,938,811	2,687,121	(2,990,569) 2,633,845

(注) 平成19年度欄 () 内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

歳入の事業収入は、食肉処理場使用料等の使用料及手数料7億200万円、維持料等の諸収入3億円で、繰入金は、一般会計繰入金15億9,600万円であり、歳出の事業費は、職員費、光熱水費等の運営費21億1,000万円、設備改良等の施設整備費8,100万円で、繰出金は公債費会計繰出金4億4,100万円である。

前年度に比べ、歳入では、経費節減による歳出の減に伴う一般会計からの繰入金4,900万円の減、年間処理頭数の減により事業収入1,600万円等の減等となっており、歳出では、人件費及び管理経費等の減により事業費5,300万円の減となっている。

過去5年間における事業実績の推移は次表のとおりである。

事業実績

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
取 扱 高	千円 36,156,185	千円 38,551,173	千円 35,697,930	千円 33,615,702	千円 31,207,296
処理頭数（成牛）	頭 50,045	頭 48,720	頭 42,965	頭 39,452	頭 37,768
処理頭数（豚）	95,099	91,666	88,379	88,132	85,677
処理頭数（子牛等）	0	0	3	6	4

当年度における取扱高は312億700万円であり、前年度に比べ24億800万円（7.2%）の減となっている。処理頭数は、牛が3万7,768頭で前年度に比べ1,684頭（4.3%）の減となっており、豚が8万5,677頭で前年度に比べ2,455頭（2.8%）の減となっている。

(2) 市街地再開発事業会計

当年度収入済額、支出済額とも187億900万円であって、前年度に比べ9,200万円(0.5%)の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
国庫支出金	1,216,314	573,801	820,800	市街地再開発事業費	20,903,214	18,709,426	18,801,511
財産売却代	633,760	649,605	0				
諸 収 入	1,375,981	1,457,481	2,005,481				
繰 入 金	17,677,159	16,028,539	15,975,230				
一般会計繰入金	6,202,218	5,634,387	5,794,917				
公債費会計繰入金	11,474,941	10,394,152	10,180,313				
計	20,903,214	18,709,426	18,801,511				

歳入は、公債費会計繰入金等の繰入金160億2,800万円、建築施設処分金収入等の諸収入14億5,700万円、土地売却代等の財産売却代6億4,900万円、市街地再開発事業費補助金による国庫支出金5億7,300万円であり、歳出は、公債費会計繰出金156億2,400万円、調査設計費等の事業費30億8,500万円からなる市街地再開発事業費187億900万円である。

前年度に比べ、歳入では、財産売却代6億4,900万円、繰入金5,300万円の増があったものの、諸収入5億4,700万円、国庫支出金で2億4,600万円の減となっている。歳出では繰出金6億2,600万円の増があったものの、事業費7億1,800万円の減により市街地再開発事業費9,200万円の減となっている。

また、翌年度繰越額は、市街地再開発事業において、関係機関との調整の遅れによる事業費1億3,600万円、施工不良による工事の遅れによる事業費1億3,400万円である。

なお、平成19年度の収支不足額87億5,400万円に対し、一般会計から48億円、公債償還基金から39億5,400万円を繰り入れている。

(3) 駐車場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも18億4,500万円であって、前年度に比べ1億1,600万円(6.7%)の増となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業収入	千円 846,863	千円 907,465	千円 1,159,160	千円 1,728,663	千円 (1,898,340) 1,845,294
繰入金 (一般会計繰入金)	567,432	515,286	255,951	0	(—) —
計	1,414,295	1,422,751	1,415,111	1,728,663	(1,898,340) 1,845,294

(注) 平成19年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	千円 585,541	千円 598,774	千円 593,235	千円 707,467	千円 (847,181) 821,485
繰出金	828,754	823,977	821,875	1,021,196	(1,050,159) 1,023,809
計	1,414,295	1,422,751	1,415,111	1,728,663	(1,898,340) 1,845,294

(注) 平成19年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
利用台数	台 855,853	台 920,682	台 1,111,510	台 1,410,913	台 1,381,834

歳入は、使用料等の事業収入18億4,500万円であり、歳出は、公債費会計繰出金7億4,900万円及び一般会計繰出金2億7,400万円からなる繰出金10億2,300万円、管理費に係る事業費8億2,100万円である。

前年度に比べ、歳入では、駐車場使用料等の増により事業収入1億1,600万円の増となっており、歳出では、事業費1億1,400万円等の増となっている。

なお、当年度の駐車台数は、138万1,834台で、前年度に比べ、2万9,079台(2.1%)の減となっているものの、平成15年度に比べ、52万5,981台(61.5%)の増となっている。

(4) 有料道路事業会計

当年度収入済額、支出済額とも11億8,100万円であって、前年度に比べ1億7,800万円(13.2%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	587,024	479,149	428,061	423,366	(515,425) 455,833
繰入金 (一般会計繰入金)	994,170	1,033,908	1,036,653	936,808	(745,405) 725,391
計	1,581,194	1,513,057	1,464,713	1,360,174	(1,260,830) 1,181,224

(注)平成19年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	142,466	157,124	158,360	127,396	(196,246) 117,640
繰出金	1,438,729	1,355,933	1,306,353	1,232,778	(1,063,584) 1,063,584
計	1,581,194	1,513,057	1,464,713	1,360,174	(1,260,830) 1,181,224

(注)平成19年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	台	台	台	台	台
利用台数	4,648,092	4,545,366	4,360,137	4,097,101	3,792,524

歳入は、一般会計繰入金7億2,500万円、使用料等の事業収入4億5,500万円、歳出は、公債費会計繰出金10億6,300万円、管理に係る事業費1億1,700万円である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金2億1,100万円等の減等となっており、歳出では、公債費会計繰出金1億6,900万円等の減となっている。

なお、当年度の菅原城北大橋の通行台数は、379万2,524台で、前年度に比べ30万4,577台(7.4%)の減となっており、平成15年度に比べると、85万5,568台(18.4%)の減となっている。

(5) 土地先行取得事業会計

当年度収入済額、支出済額とも655億9,300万円であって、前年度に比べ48億8,200万円(8.0%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収入済額	前 年 度 収入済額	款 別	予 算 現 額	支出済額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
公共用地先行取得事業費収入	45,435,022	40,889,554	34,933,704	公共用地先行取得事業費	45,435,022	40,889,554	34,933,704
都市開発資金事業費収入	24,719,817	24,703,474	25,776,995	都市開発資金事業費	24,719,817	24,703,474	25,776,995
計	70,154,839	65,593,028	60,710,699	計	70,154,839	65,593,028	60,710,699

ア 公共用地先行取得事業

歳入は、一般会計繰入金163億8,200万円、公債費会計繰入金110億8,600万円、公共施設用地への有償管理替等に伴う不動産売却代77億3,300万円、不動産運用基金からの運用基金繰入金45億1,600万円等であり、歳出は、用地取得費181億7,900万円、一般会計繰出金143億5,500万円、公債費会計繰出金83億5,400万円である。

前年度に比べ、歳入では、運用基金繰入金45億1,600万円、一般会計繰入金20億2,600万円、公債費会計繰入金17億600万円等の増、不動産売却代14億8,000万円等の減となり、歳出では、用地取得費79億2,800万円、一般会計繰出金76億5,400万円の増、公債費会計繰出金96億2,600万円の減となっている。

イ 都市開発資金事業

歳入は、一般会計繰入金232億3,300万円、公共施設用地への有償管理替等に伴う不動産売却代14億4,000万円等であり、歳出は、一般会計繰出金231億5,900万円、公債費会計繰出金15億4,300万円等である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金7,400万円の増、不動産売却代11億4,100万円等の減となり、歳出では、一般会計繰出金7,400万円の増、公債費会計繰出金11億4,700万円等の減となっている。

(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計

当年度の収入済額は5億3,400万円であって、前年度に比べ4,700万円(9.7%)の増、支出済額は3億4,400万円であって、前年度に比べ2,300万円(6.3%)の減となっており、歳入歳出差引残額1億9,000万円(前年度1億2,000万円)は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
母子寡婦福祉 貸付金収入	559,774	534,208	487,175	母子寡婦福祉 貸付金	559,674	344,036	367,056
				諸支出金	100	0	0
計	559,774	534,208	487,175	計	559,774	344,036	367,056

歳入は、貸付金元利収入による諸収入2億4,200万円、公債費会計等の繰入金1億7,100万円等からなる母子寡婦福祉貸付金収入5億3,400万円であり、歳出は、母子福祉貸付金3億2,300万円、寡婦福祉貸付金1,300万円等からなる母子寡婦福祉貸付金3億4,400万円である。

前年度に比べ、歳入では、前年度からの繰越金3,000万円等の増により母子寡婦福祉貸付金収入4,700万円の増となり、歳出では、母子福祉貸付金2,000万円等の減により母子寡婦福祉貸付金2,300万円の減となっている。

なお、当年度における貸付件数は686件(前年度817件)となっており、母子寡婦福祉貸付金元利収入の収入未済額は7億1,200万円(前年度6億7,100万円)となっている。

(7) 国民健康保険事業会計

当年度収入済額は、3,233億9,200万円であって、前年度に比べ264億2,100万円(8.9%)の増、支出済額は3,619億6,500万円であって、前年度に比べ269億7,600万円(8.1%)の増となっており、歳入歳出差引不足額385億7,300万円(前年度380億1,800万円)は翌年度歳入を繰上充用している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保険事業収入	72,171,378	73,641,579	72,393,770	76,078,549	(104,612,439) 76,896,786
国庫支出金	114,447,058	112,347,348	103,823,357	100,062,473	(129,501,475) 96,932,060
療養給付費 交付金	30,179,696	32,206,556	36,247,888	37,820,917	(46,300,675) 52,458,342
府支出金	2,393,774	2,525,497	12,384,558	15,875,178	(18,606,072) 15,779,684
高額医療費 共同事業交付金	5,719,759	5,972,729	6,237,559	19,233,480	(35,035,307) 33,225,236
繰入金 (一般会計繰入金)	48,900,000	49,900,000	48,800,000	47,900,000	(48,100,000) 48,100,000
計	273,811,666	276,593,709	279,887,133	296,970,597	(382,155,968) 323,392,107

(注)平成19年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款別	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保険事業費	8,303,599	8,145,816	7,836,723	7,516,592	(7,820,453) 7,244,072
保険給付費	162,722,791	173,239,482	184,840,982	192,273,110	(215,862,060) 203,506,427
老人保健拠出金	86,041,822	71,860,873	67,712,845	62,919,581	(65,109,848) 60,493,235
介護納付金	12,843,047	14,695,735	16,314,680	16,576,932	(15,720,539) 15,684,153
高額医療費 共同事業拠出金	5,973,824	6,206,203	6,498,773	18,774,384	(35,045,211) 32,748,021
前年度繰上 充用金	31,013,726	33,778,214	32,008,054	36,060,730	(38,018,451) 38,018,451
その他	691,071	675,441	735,805	867,719	(4,579,406) 4,271,497
計	307,589,880	308,601,763	315,947,862	334,989,048	(382,155,968) 361,965,856

(注)平成19年度欄()内は、予算現額を示す。

歳入は、国庫負担金及び国庫補助金からなる国庫支出金969億3,200万円、保険料等からなる保険事業収入768億9,600万円、療養給付費交付金524億5,800万円、一般会計繰入金481億円等であり、歳出は、療養給付費等からなる保険給付費2,035億600万円、老人保健医療費等からなる老人保健拠出金604億9,300万円、前年度の収支不足分の前年度繰上充用金380億1,800万円等である。

前年度に比べ、歳入では、対象給付費の減により国庫支出金31億3,000万円等の減となったものの、高額医療費共同事業交付金139億9,100万円、療養給付費交付金146億3,700万円、保険事業収入8億1,800万円、一般会計繰入金2億円の増となり、歳出では、老人保健拠出金24億2,600万円、介護納付金8億9,200万円等の減となったものの、高額医療費共同事業拠出金139億7,300万円、保険給付費112億3,300万円等の増となっている。また、歳入歳出差引不足額は、5億5,500万円の増となっている。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、現年賦課分は84.3%で前年度に比べ0.4ポイント増加しているが、滞納繰越分を含めると63.4%で前年度に比べ0.3ポイント減少している。また、収入未済額は325億800万円で、前年度に比べ1億500万円の減となっており、不納欠損額は114億4,100万円で、前年度に比べ10億1,000万円の増となっている。なお、現年賦課分から還付未済額及び不現住分調定額を除いた収納率は84.7%であり、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

過去5年間の推移においては、歳入では高額医療費共同事業交付金等が増となり、歳出では、医療の高度化等に伴う保険給付費等が増となり、歳入歳出差引不足額は、平成15年度に比べて47億9,500万円の増となっている。

なお、当年度末における本事業の加入世帯数は61万2,944世帯（前年度末61万4,305世帯）で加入率は46.3%、被保険者数は105万1,688人（前年度末106万8,967人）で加入率は39.9%、当年度の療養給付等の件数は1,227万57件（前年度1,189万1,759件）となっている。

(8) 心身障害者扶養共済事業会計

当年度の収入済額、支出済額はともに4億5,500万円で、前年度に比べ400万円(0.9%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
共済事業収入	262,942	263,121	259,113	共済事業費	456,760	455,562	451,406
国庫支出金	92,762	92,853	92,696	諸支出金	100	0	0
繰入金	101,256	99,588	99,598	予備費	100	0	0
一般会計繰入金	100,756	98,973	99,598				
蓄積基金繰入金	500	616	0				
計	456,960	455,562	451,406	計	456,960	455,562	451,406

歳入は、福祉医療機構からの給付金等の共済事業収入2億6,300万円、一般会計繰入金等の繰入金9,900万円等であり、歳出は、年金等の給付費等による共済事業費4億5,500万円である。

前年度に比べ、歳入では、福祉医療機構からの給付金600万円等の増等により共済事業収入400万円の増となり、歳出では、給付費600万円の増等により共済事業費400万円の増となっている。

なお、当年度末現在における本事業の加入口数は1,500口（前年度末1,432口）となり、年金受給口数は916口（前年度末859口）となっている。

(9) 老人保健医療事業会計

当年度収入済額は、2,333億3,800万円であって、前年度に比べ29億4,200万円(1.2%)の減、支出済額は2,362億2,300万円であって、前年度に比べ16億4,900万円(0.7%)の減となっており、歳入歳出差引不足額28億8,500万円(前年度15億9,100万円)は翌年度歳入を繰上充用している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前 年 度 支 出 済 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
支 払 基 金 交 付 金	130,412,574	123,608,155	132,316,120	医 療 諸 費	243,984,146	234,632,079	234,901,809
国 庫 支 出 金	77,314,380	73,356,957	68,818,347	前 年 度 繰 上 充 用 金	1,600,000	1,591,849	2,971,451
府 支 出 金	18,928,595	18,117,822	17,679,004				
繰 入 金 (一般会計繰入金)	18,928,595	18,082,475	17,341,156				
そ の 他	2	173,352	126,782				
計	245,584,146	233,338,761	236,281,410	計	245,584,146	236,223,928	237,873,259

歳入は、社会保険診療報酬支払基金からの医療費交付金等の支払基金交付金1,236億800万円、医療費国庫負担金の国庫支出金733億5,600万円等であり、歳出は、保険給付費等の医療諸費2,346億3,200万円等である。

前年度に比べ、歳入では、支払基金交付金87億700万円の減、国庫支出金45億3,800万円等の増となり、歳出では、医療諸費2億6,900万円等の減となっている。

なお、当年度における医療給付等の件数は731万582件(前年度748万4,934件)、当年度末現在における本事業の対象者数は23万4,992人(前年度末23万7,808人)となっている。

(10) 介護保険事業会計

当年度収入済額は、1,542億300万円で前年度に比べ92億5,800万円（6.4%）の増となっており、支出済額は、1,510億8,200万円で前年度に比べ96億3,800万円（6.8%）の増となっており、歳入歳出差引残額31億2,000万円は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	28,109,878	29,011,458	27,451,874	保険事業費	6,263,520	5,651,404	5,812,806
国庫支出金	36,658,075	33,900,160	33,634,147	保険給付費	150,005,618	139,057,499	133,157,289
支払基金交付金	46,886,321	43,251,039	40,743,486	財政安定化基金拠出金	154,182	153,664	153,664
府支出金	22,682,296	21,016,916	20,161,871	地域支援事業費	3,452,808	2,675,334	2,177,781
繰入金	25,692,766	23,523,027	22,953,261	諸支出金	3,603,855	3,544,777	142,453
一般会計繰入金	25,657,766	23,491,221	22,813,918	予備費	50,000	0	0
蓄積基金繰入金	35,000	31,806	139,344				
繰越金	3,500,647	3,500,647	0				
計	163,529,983	154,203,247	144,944,638	計	163,529,983	151,082,679	141,443,991

歳入は、介護給付費交付金等の支払基金交付金432億5,100万円、介護給付費負担金等の国庫支出金339億円、第1号被保険者（65歳以上）保険料等の保険事業収入290億1,100万円、一般会計繰入金等の繰入金235億2,300万円等であり、歳出は、介護サービス等の保険給付費1,390億5,700万円、職員費、事務費等の保険事業費56億5,100万円等である。

前年度に比べ、歳入では、支払基金交付金25億700万円、保険事業収入15億5,900万円、府支出金8億5,500万円等の増となり、歳出では、保険事業費1億6,100万円の減となったものの、保険給付費59億円、諸支出金34億200万円等の増となっている。

また、第1号被保険者に係る保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は90.3%（前年度90.4%）で収入未済額は23億8,800万円となっている。

なお、当年度末における本事業の第1号被保険者数は56万4,548人（前年度末55万409人）、第2号被保険者（40歳～64歳医療保険加入者）も含めた要介護・要支援認定者数は11万3,208人（前年度末11万623人）となり、当年度の介護給付・予防給付の件数は261万1,167件（前年度253万1,168件）となっている。

(11) 公債費会計

本会計は、各会計の公債関係の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

当年度収入済額、支出済額とも9,444億9,900万円であり、前年度に比べ230億8,200万円（2.5%）の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
繰入金	千円 532,185,826	千円 524,566,908	千円 502,230,604	繰出金	千円 272,157,941	千円 207,296,375	千円 226,926,000
一般会計	203,779,972	199,510,193	199,315,014	公債費	744,680,532	737,203,075	694,491,075
政令等特別会計	28,575,260	27,776,942	38,143,323				
準公営企業会計	75,518,119	74,320,123	80,478,802				
公営企業会計	131,810,839	131,206,137	99,861,214				
蓄積基金	92,501,636	91,753,514	84,432,250				
財産収入	4,364,910	4,198,838	3,768,893	予備費	10,000	0	0
公債収入	480,295,000	415,730,223	415,413,891				
諸収入	2,737	3,480	3,687				
計	1,016,848,473	944,499,450	921,417,074	計	1,016,848,473	944,499,450	921,417,074

歳入は、公債費に係る各会計及び蓄積基金からの繰入金5,245億6,600万円、新規債に係るもの1,953億4,200万円、借替債に係るもの2,203億8,800万円からなる公債収入4,157億3,000万円等であり、歳出は、公債収入による事業資金の各会計への繰出金2,072億9,600万円、元金5,353億1,800万円、利子1,156億6,300万円等からなる公債費7,372億300万円である。新規債の内訳は、一般会計分1,315億4,900万円、特別会計分176億3,600万円、準公営企業会計分198億9,700万円、公営企業会計分262億5,800万円である。

前年度に比べ、繰入金は、223億3,600万円（4.4%）の増となっており、これは主として公営企業会計分313億4,400万円等の増等となったことによるものである。新規債に係る公債収入は、223億6,200万円（10.3%）の減となっており、これは、主として、公営企業会計分261億3,900万円等の減となったことによるものである。また、繰出金は196億2,900万円（8.7%）の減、公債費は427億1,200万円（6.2%）の増となっており、借替債に係るものを除くと200億3,200万円の増となっている。

過去5年間における年度末市債現在高の推移及び会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成15年度末		平成16年度末		平成17年度末		平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市債現在高	百万円 5,476,189	% 100.0 (100)	百万円 5,519,601	% 100.0 (101)	百万円 5,502,250	% 100.0 (100)	百万円 5,425,317	% 100.0 (99)	百万円 5,305,796	% 100.0 (97)
一般会計	2,797,892	51.1 (100)	2,850,212	51.6 (102)	2,879,226	52.3 (103)	2,893,190	53.3 (103)	2,817,036	53.1 (101)
特別会計	637,085	11.6 (100)	623,886	11.3 (98)	594,266	10.8 (93)	552,958	10.2 (87)	550,371	10.4 (86)
準公営 企業会計	929,913	17.0 (100)	937,192	17.0 (101)	912,474	16.6 (98)	875,261	16.1 (94)	906,060	17.1 (97)
公 営 企業会計	1,111,299	20.3 (100)	1,108,311	20.1 (100)	1,116,284	20.3 (100)	1,103,907	20.3 (99)	1,032,329	19.5 (93)
対前年度 増加額	百万円 128,562		百万円 43,412		百万円 △ 17,351		百万円 △ 76,933		百万円 △ 119,521	
対前年度 増加率	% 2.4		% 0.8		% △ 0.3		% △ 1.4		% △ 2.2	
実質公債費比率 (3か年平均)	% —		% —		% 17.4		% 17.5		% 11.8	
起債制限比率 (3か年平均)	% 15.8		% 15.9		% 14.8		% 14.2		% 13.8	

(注) ()内は平成15年度末を100とした場合の指数を示す。

当年度末市債現在高は5兆3,057億円であり、前年度に比べ1,195億円の減となっており、その減少率は2.2%となっている。

平成15年度末を基準として市債現在高をみると、当年度末では市債全体で0.97倍になっており、そのうち一般会計分は1.01倍となっている。

また、当年度の実質公債費比率は11.8%、起債制限比率は13.8%である。

(注) 実質公債費比率及び起債制限比率については、17頁を参照。

5 財 産

当年度における本市財産の増減高及び現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減	当年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	29,070,662	31,355	29,102,016	
	建 物	m ²	12,483,688	58,990	12,542,678	
	動 産	船 舶	隻	22	0	22
		けい船浮標	個	17	0	17
		浮 さん 橋	個	45	2	47
		航 空 機	機	2	0	2
	物 権	m ²	30,068	△ 1,163	28,905	
	無 体 財 産 権	件	124	9	133	
	有 価 証 券	千円	135,114,979	2,994,781	138,109,760	
	出 資 に よ る 権 利	千円	218,515,714	2,576,961	221,092,675	
不動産の信託の受益権	件	4	△ 1	3		
物 品	点	15,622	601	16,223		
債 権	千円	148,811,314	△ 2,857,630	145,953,684		
基 金	千円	430,919,265	15,193,193	446,112,458		

- (注) 1 物権は、地上権である。
 2 物品は、価格100万円以上のものである。
 3 本表は、交通局、水道局所管の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれていない。

(1) 公有財産

土地は、当年度末現在高2,910万m²（行政財産2,434万m²、普通財産475万m²）であって、前年度に比べ3万m²の増となっている。これは、もと下寺第1住宅、もと西淀川区保健福祉センター用地、もと区画整理事業用地（大正区）及びもと愛日小学校用地等売却による減があったものの、USJ西側地区再開発事業用地等を土地開発公社から再取得したことによる増があったことによるものである。

建物は、当年度末現在高1,254万m²（行政財産1,190万m²、普通財産63万m²）であって、前年度に比べ5万m²の増となっている。これは主として市営住宅建替、消防局庁舎建替等による増によるものである。

無体財産権は、特許権が当年度末現在高133件であって、前年度に比べ9件増となっている。

有価証券は株券で、当年度末現在高1,381億900万円であって、前年度に比べ29億9,400万円の増となっている。これは、大阪中小企業輸入振興株式会社6億6,500万円の減があったものの、中之島高速鉄道株式会社18億4,800万円、西大阪高速鉄道株式会社14億6,800万円等の増があったことによるものである。

財団法人等への出資による権利は、当年度末現在高2,210億9,200万円であって、前年度に比べ25億7,600万円の増となっている。これは大阪市信用保証協会出せん金5億1,700万円等の減があったものの、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金32億3,300万円などの増があったことによるものである。

不動産の信託の受益権は、当年度末現在高3件であって、前年度に比べ1件の減となっている。これは中央区西心齋橋土地信託事業の処分による減があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、当年度末現在高16,223点であって、前年度に比べ601点の増となっている。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在高1,459億5,300万円であって、前年度に比べ28億5,700万円の減となっている。これは、公立大学法人大阪市立大学への貸付金6億円、大阪外環状鉄道株式会社への貸付金10億4,300万円等の増があったものの、財団法人大阪港埠頭公社への貸付金24億1,200万円、大阪市土地開発公社貸付金6億9,500万円、財団法人大阪府地域支援人権金融公社貸付金6億400万円等の減があったことによるものである。

(4) 基 金

基金のうち蓄積基金は、当年度末現在高4,166億円であって、前年度末に比べ151億9,800万円の増となっている。これは雇用施策推進基金で15億1,100万円、社会福祉振興基金6億8,600万円等の減があったものの、教育振興基金90億1,600万円、都市整備事業基金59億5,500万円、介護給付費準備基金20億1,900万円等の増があったことによるものである。

また、定額基金は、295億1,200万円であって、前年度より400万円の減となっている。

監 第 64 号
平成 20 年 10 月 9 日

大阪市長 平松邦夫様

大阪市監査委員 足高将司
同 広岡一光
同 高橋敏朗
同 高瀬桂子

平成 19 年度基金の運用状況審査意見提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 19 年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 19 年度基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況

大阪市民間駐車場建設資金融資基金運用状況

物品購買基金運用状況

小口支払基金運用状況

不動産運用基金運用状況

大阪市環境保全設備資金融資基金運用状況

災害救助基金運用状況

生業資金貸付基金運用状況

授産及び内職事業運用基金運用状況

高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金運用状況

中小企業融資基金運用状況

生鮮食料品等価格安定資金貸付基金運用状況

建物移転運用基金運用状況

大阪市都市再開発融資基金運用状況

大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

大阪市立学校維持運営基金運用状況

学校給食物資購入基金運用状況

大阪市美術品等取得基金運用状況

2 審査の方法

平成 19 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所管局保管の基金整理簿等と照合した。

また、基金の運用状況について各所管局長から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を審査した。

3 審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(基金の運用状況)

基金名	18年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運用額		19年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 35,800	千円 200	千円 82,348	千円 167,652	千円 250,000
都市開発拠点 整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
民間駐車場建設 資金融資基金	0	169,520 △ 169,520	169,520	169,520	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	14,111	16,113	5,071	24,929	30,000
小口支払基金	20,000	0	90,294	89,927	6,596	13,404	20,000
不動産運用基金	23,000,000	0	784,217	3,351,733	13,500,041	9,499,959	23,000,000
環境保全設備 資金融資基金	0	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	500,000	0	161,981	162,580	3,081	496,919	500,000
生業資金貸付基金	58,133	0 △ 150	0	150	57,983	0	57,983
授産及び内職 事業運用基金	25,000	0	91,845	87,685	5,104	19,896	25,000
高齢者及び重度 身体障害者住宅 整備資金貸付基金	133,961	4,517 △ 9,306	4,517	9,306	129,171	0	129,171
中小企業融資基金	0	53,700,000 △ 53,700,000	42,750,000	42,750,000	0	0	0
生鮮食料品等価格 安定資金貸付基金	0	100,000 △ 100,000	0	0	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	31,573	399,490	63,073	1,936,927	2,000,000
都市再開発 融資基金	0	2,880,730 △ 2,880,730	2,880,730	2,880,730	0	0	0
住宅建設資金等 融資基金	0	21,401,370 △ 21,401,370	21,401,370	21,401,370	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	103,413	80,151	70,161	179,839	250,000
学校給食物資 購入基金	250,000	0	683,167	683,167	0	250,000	250,000
美術品等 取得基金	3,000,000	0	0	0	2,938,028	61,972	3,000,000
計	29,517,094	78,256,137 △ 78,261,076	69,202,538	72,082,123	16,860,657	12,651,498	29,512,155

(意見)

地方自治法241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、当年度末現在で19基金、基金総額295億1,200万円（前年度末20基金、基金総額295億1,700万円）であって、前年度に比べ減となっている。これは高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金の減によるものである。なお、中小企業融資基金、住宅建設資金等融資基金等においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、19基金を合わせて692億200万円を運用（増加）し、720億8,200万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は168億6,000万円で、現金残額は126億5,100万円となっている。この中で、美術品等取得基金において運用額の回収が滞っているが、これは近代美術館（仮称）の建設計画が延期されていることによるものである。

また、不動産運用基金においても運用額の回収が滞っており、これは歴史博物館建設、難波宮跡公園整備事業及び土地開発公社に対する利子・事務費の貸付金の繰り戻しが遅れていることによるものである。

なお、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金、生業資金貸付基金については、回収が遅延しているので、早期の回収に努められたい。

監 第 65 号
平成 20 年 10 月 9 日

大阪市長 平松邦夫様

大阪市監査委員	足高將司
同	広岡一光
同	高橋敏朗
同	高瀬桂子

**平成 19 年度大阪市西町外 16 財産区
歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 19 年度大阪市西町外 16 財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 19 年度大阪市西町外 16 財産区 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 19 年度 大阪市西町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市加島町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市江口町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市山口町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市中川町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市両国町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市北清水町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市放出町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市茨田諸口町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算
平成 19 年度 大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の方法

平成 19 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

3 審査の結果

各財産区歳入歳出決算書等の計数については、いずれも正確であると認められた。また、歳入歳出予算の執行については、適正であると認められた。

平成 19 年度各財産区の決算額は、次表のとおりである。

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町 (淀川区)	千円 11,139	千円 11,143	千円 150	千円 10,993
加 島 町 (")	18,245	18,243	62	18,180
江 口 町 (東淀川区)	97,876	94,817	1,700	93,117
豊 里 町 (")	2,377	2,424	42	2,382
山 口 町 (")	29,528	29,593	600	28,993
中 川 町 (生野区)	103,161	103,462	2,686	100,776
両 国 町 (旭 区)	61,427	61,459	36	61,422
北 清 水 町 (")	3,060	3,085	24	3,061
蒲 生 町 (城東区)	593	593	0	593
放 出 町 (鶴見区)	15,751	15,756	3,740	12,016
鶴 見 町 (")	157,384	157,336	1,209	156,127
茨田焼野町 (")	6,997	5,228	203	5,026
茨田諸口町 (")	14,676	0	0	0
長吉長原町 (平野区)	63,246	63,230	250	62,981
長吉川辺町 (")	37,980	37,921	1,006	36,915
長吉出戸町 (")	3,821	2,135	0	2,135
乾 町 (")	1,591	1,593	0	1,593
合 計	628,852	608,018	11,709	596,309

(注) 歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。